

本市の子どもを取り巻く現状と課題

平成 26 年 5 月 27 日

第 5 回 下関市子ども・子育て審議会

子どもと家庭の状況

1 少子化の状況

(1) 年少人口の推移

- 国勢調査による本市の総人口は減少傾向が続き、平成 22 年は 280,947 人であり、平成 2 年と比較すると、11.0% 減となっています。
- 年少人口も減少傾向が続いており、平成 22 年は 33,744 人であり、平成 2 年と比較すると、39.1% 減と、総人口の減少割合を大きく上回っています。
- 老年人口割合は上昇を続け、平成 22 年は 28.7% と 3 割に近く、少子高齢化が急速に進んでいます。

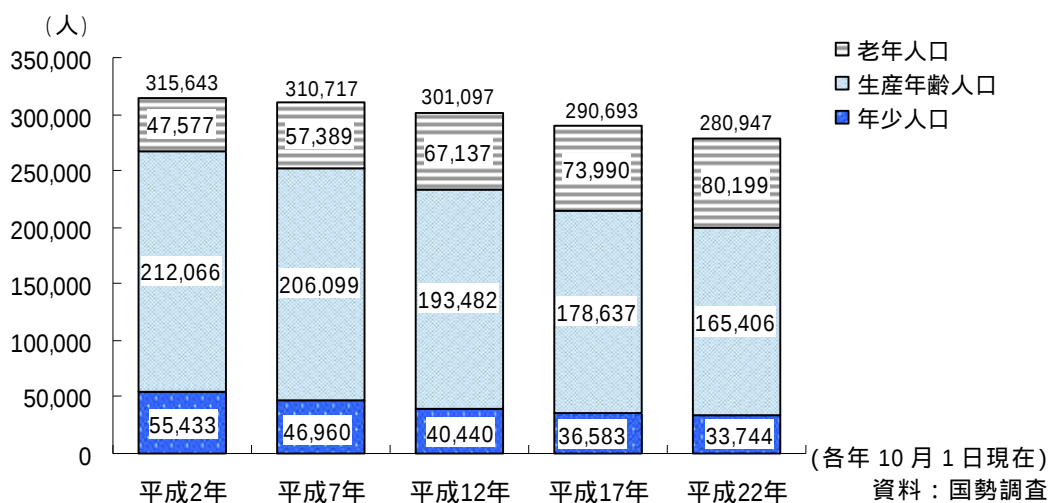
【本市の年齢 3 階級別人口・構成比の推移】

区 分	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年
総人口	315,643	310,717	301,097	290,693	280,947
年少人口 (14 歳以下)	55,433 (17.6%)	46,960 (15.1%)	40,440 (13.4%)	36,583 (12.6%)	33,744 (12.1%)
生産年齢人口 (15 ~ 64 歳)	212,066 (67.2%)	206,099 (66.3%)	193,482 (64.3%)	178,637 (61.5%)	165,406 (59.2%)
老年人口 (65 歳以上)	47,577 (15.1%)	57,389 (18.5%)	67,137 (22.3%)	73,990 (25.5%)	80,199 (28.7%)

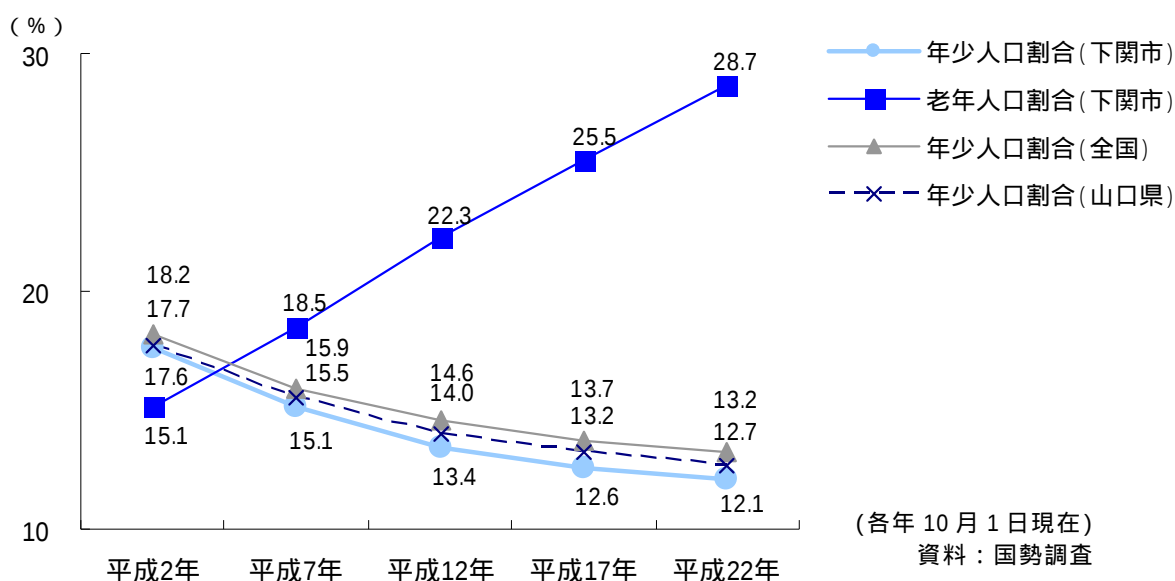
注) 総人口には年齢不詳人口を含む。() 内は総人口に対する割合
(各年 10 月 1 日現在)

資料：国勢調査

【本市の年齢 3 階級別人口の推移】



【年少人口及び老年人口割合の推移】



(2) 出生の動向

- 本市の出生数は平成15年以降、平成21年を除き2,100人台で推移してきましたが、平成23年以降減少し、平成24年は2,002人となっています。
- 合計特殊出生率は、全国、山口県の値を下回る値で推移しており、平成24年は1.37であり、人口を維持するために必要な値2.08を大きく下回っています。

【出生数の推移】

区 分	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
出生数(人)	2,156	2,183	2,112	2,154	2,178	2,156	2,075	2,145	2,060	2,002
出生率	7.3	7.4	7.3	7.5	7.6	7.6	7.4	7.6	7.4	7.3

資料：人口動態統計調査（山口県保健統計年報）

注）出生率＝人口1,000対

【合計特殊出生率の推移】

区 分	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
下関市	1.28	1.29	1.30	1.32	1.34	1.38	1.33	1.37
山口県	1.38	1.40	1.42	1.43	1.43	1.56	1.52	1.52
全 国	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41

資料：人口動態統計調査（厚生労働省）

保健医療課

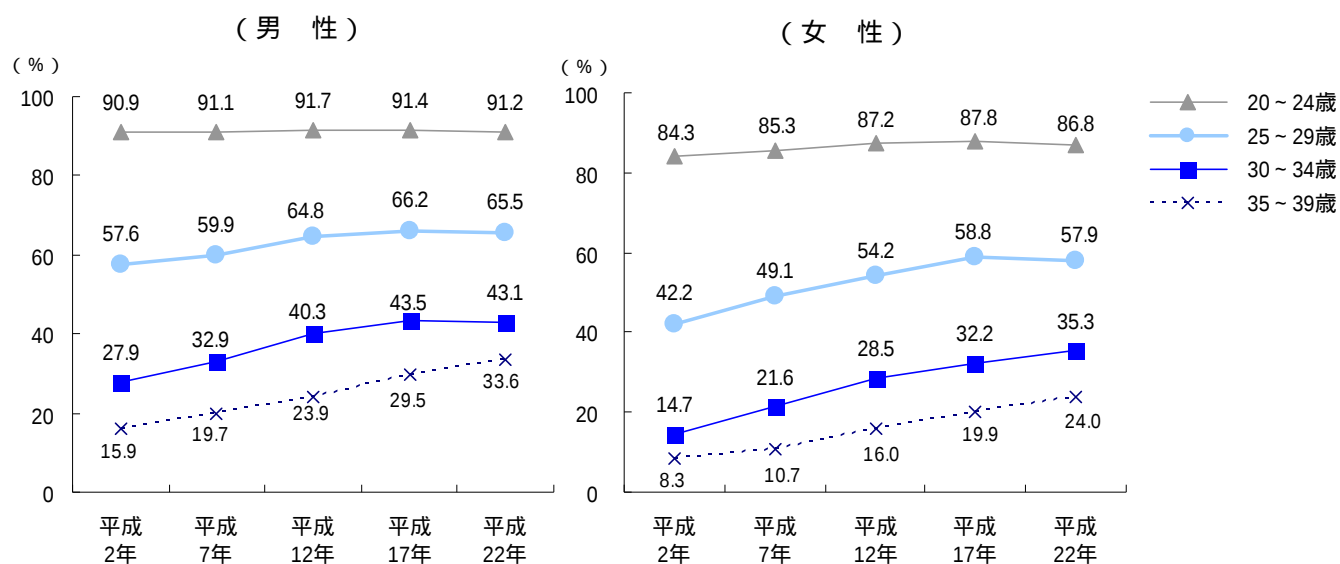
注）平成17年から平成24年までの下関市については参考数値

2 家庭の状況

(1) 未婚率の推移

- 本市の平成22年の未婚率を平成12年と比較すると、25～39歳の年齢層で上昇しています。

【本市の男女別未婚率の推移】

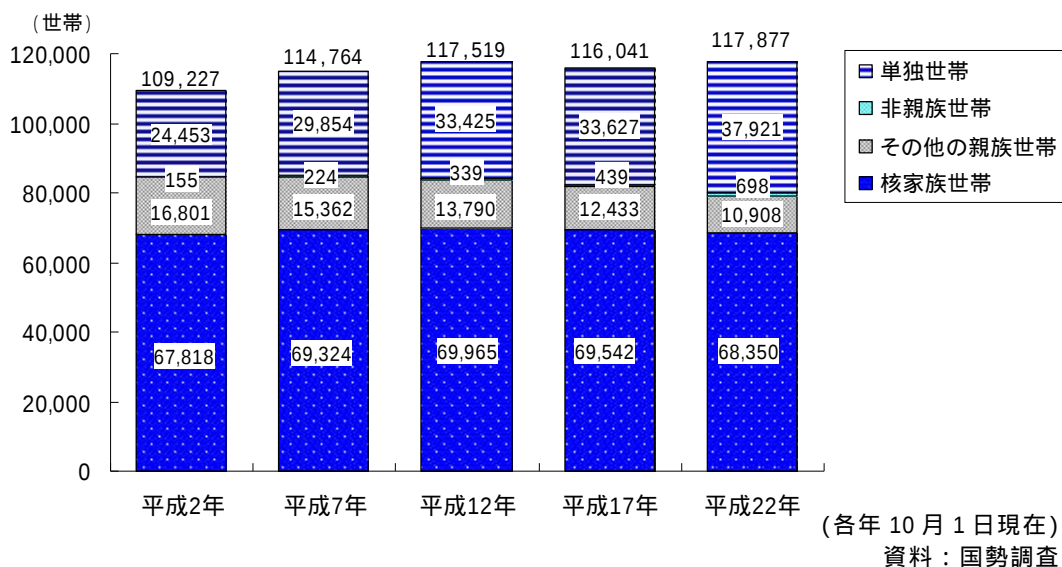


(各年10月1日現在)
資料：国勢調査

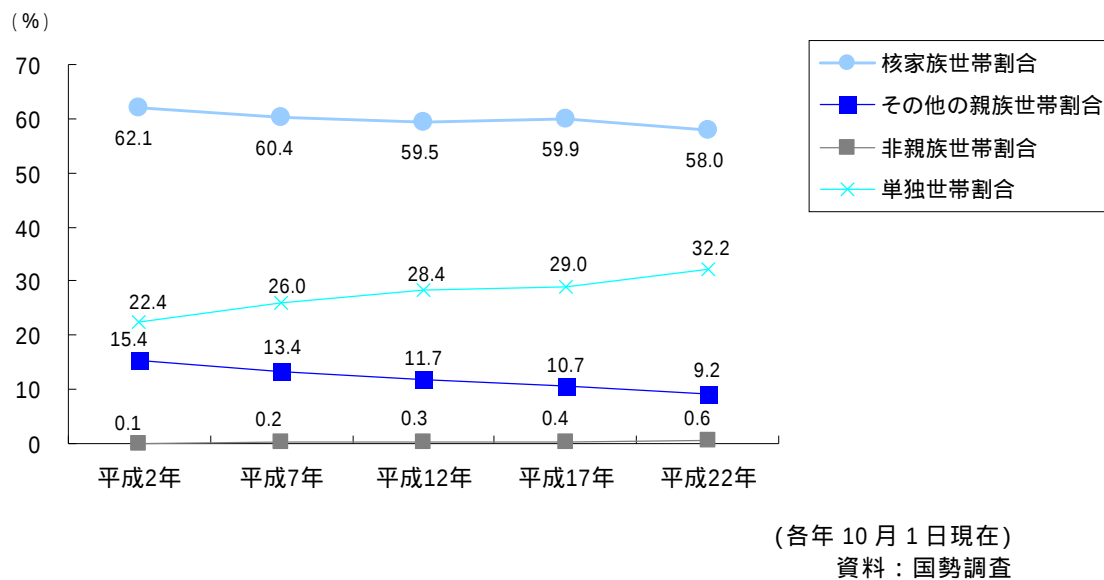
(2) 家族の状況

- 本市の世帯の状況は、単独世帯が増加しており、一般世帯の3割を占めています。
- 子どものいる世帯の一世帯当たりの子どもの人数は減少傾向にあります。

【本市の家族類型別一般世帯数の推移】



【家族類型別一般世帯割合の推移】



【本市の1世帯当たりの子どもの数の推移】

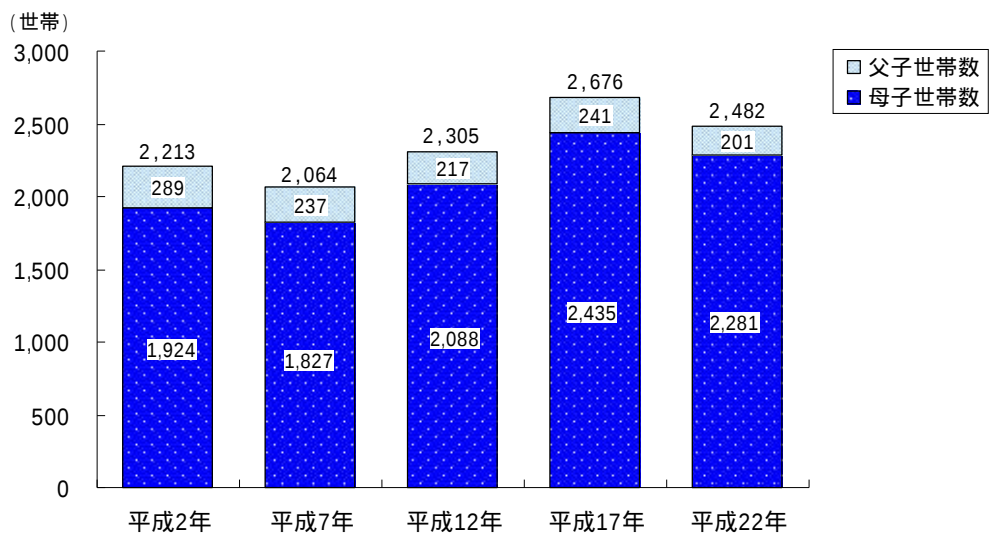
区 分		平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
6歳未満	人	1.38	1.36	1.34	1.33	1.33
18歳未満	人	1.83	1.80	1.78	1.73	1.74

(各年 10月1日現在)
資料：国勢調査

(3) 母子・父子世帯の状況

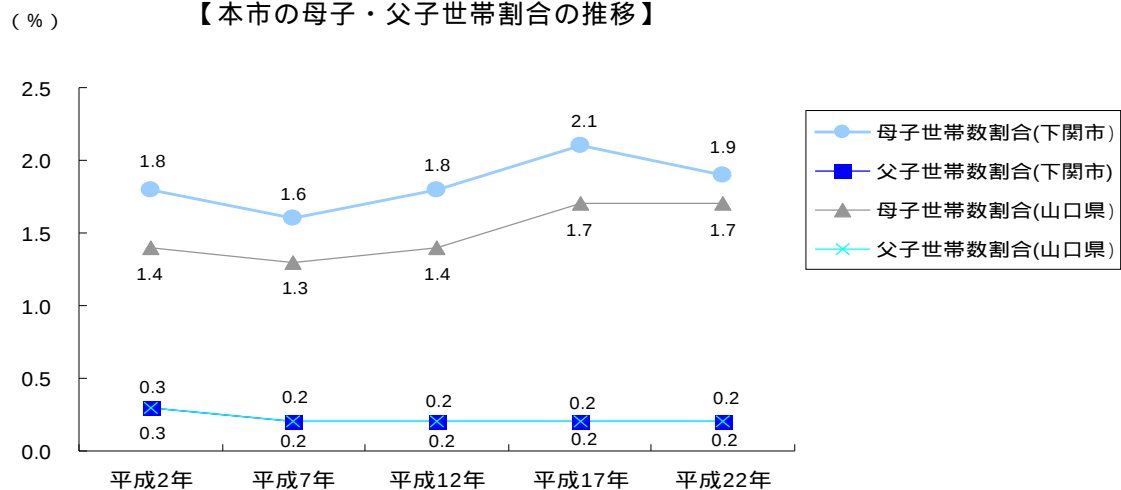
- 本市の母子世帯の数は平成17年に大きく増加し、平成22年に減少していますが、平成22年を平成12年と比較すると、約200世帯増加しています。
- 本市の母子世帯の一般世帯に占める割合は、山口県の値を上回っています。

【本市の母子・父子世帯数の推移】



(各年10月1日現在)
資料：国勢調査

【本市の母子・父子世帯割合の推移】



(各年10月1日現在)
資料：国勢調査

3 保育園及び幼稚園の状況

(1) 保育園の状況

- 平成 26 年度の認可保育園数は 56 か所であり、入所児童数は 5,007 人となっています。
- 入所児童数は平成 24 年度まで増加傾向にありましたが、平成 25 年度に減少しています。

【認可保育園の状況】

区 分		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
設置箇所数	か所	56	56	56	56	56
入所児童数	人	4,983	5,018	5,075	5,021	5,007
	0～2歳	1,601	1,654	1,618	1,637	1,639
	3～5歳	3,382	3,364	3,457	3,384	3,368

(各年度 4 月 1 日現在)
資料：こども育成課

(2) 幼稚園の状況

- 平成 26 年度の幼稚園数は 37 か所（市立 22 か所・私立 15 か所）であり、平成 26 年 5 月 1 日入園児童数は 2,434 人となっています。

【幼稚園在園児童数・箇所数】

区 分		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
市立幼稚園	人	749	785	790	778	724
	か所	26	26	26	26	22
私立幼稚園	人	1,638	1,635	1,702	1,728	1,710
	か所	15	15	15	15	15
合計	人	2,387	2,420	2,492	2,506	2,434
	か所	41	41	41	41	37

(各年度 5 月 1 日現在)
資料：こども育成課

4 放課後児童クラブの状況

- 平成 26 年度の放課後児童クラブは 47 クラブであり、在籍児童数は 1,791 人となっています。
- 小学校の児童数は減少傾向にありますが、放課後児童クラブの在籍児童数は平成 25 年度以降増加しています。

【放課後児童クラブの状況】

区 分		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
実施箇所数	クラブ	46	46	47	47	47
在籍児童数	人	1,839	1,759	1,688	1,719	1,791
小学校児童数	人	13,985	13,719	13,283	13,095	12,882

(各年度 4 月 1 日現在)

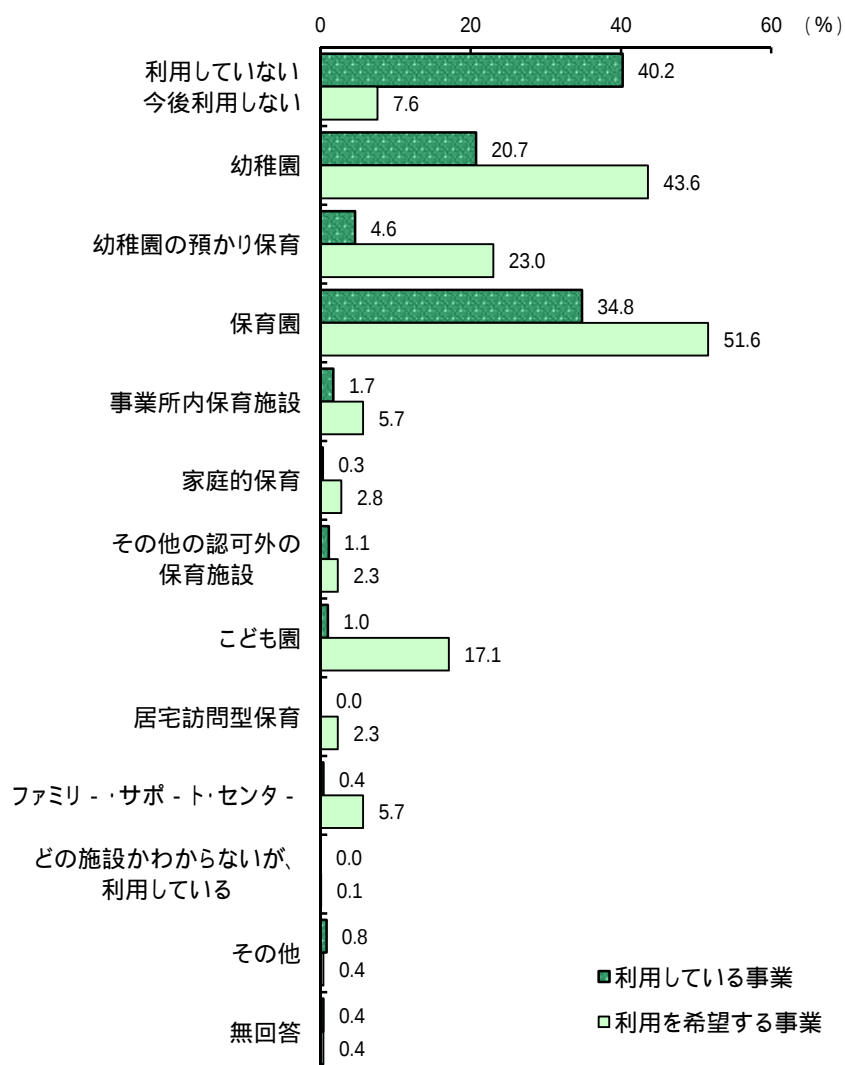
資料：こども家庭課

5 調査結果による事業の利用状況及び利用希望

(1) 教育・保育事業

- 就学前児童の9割以上が利用を希望する事業をあげており、幼稚園、保育園の割合が高くなっている。また、こども園の利用希望もあがっている。

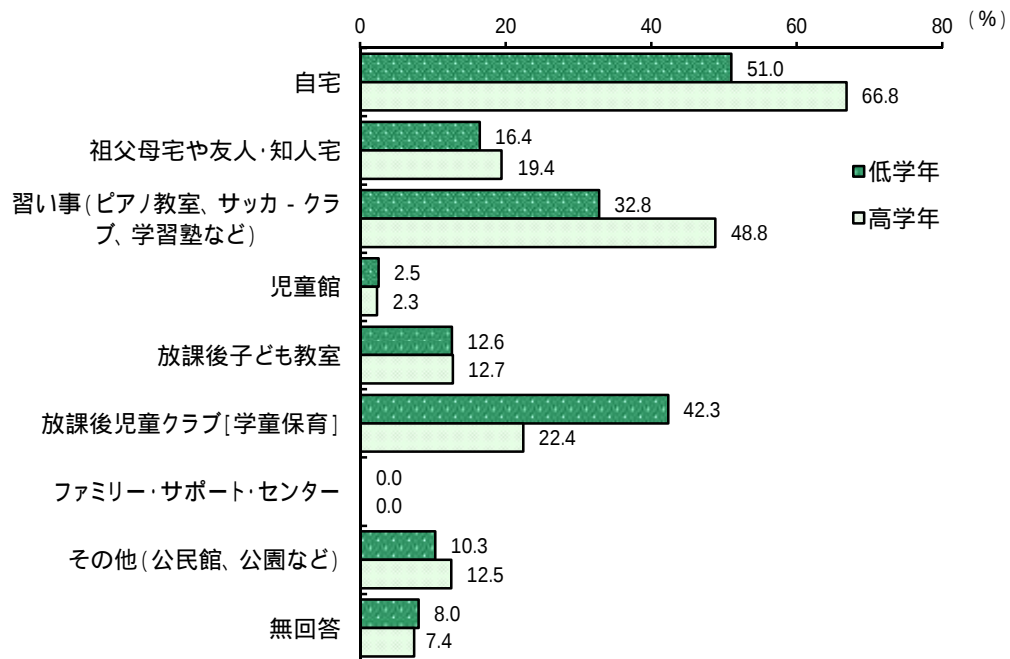
【教育・保育事業の利用状況と利用希望】



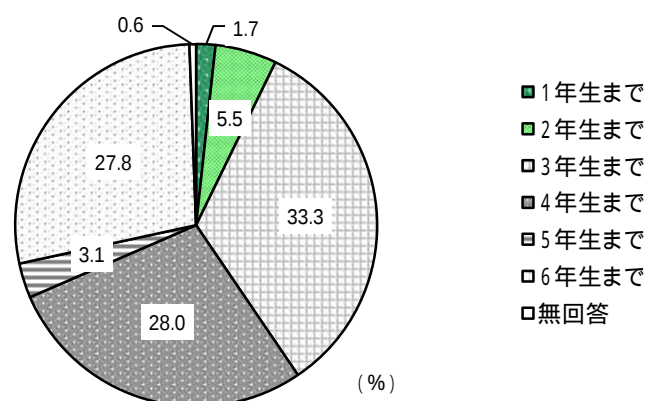
(2) 放課後児童クラブ

- 就学前児童の就学後の低学年時の希望の放課後の過ごし方として、放課後児童クラブをあげる割合は4割を超えている。
- 現在放課後児童クラブを利用している児童のうち、高学年まで利用したいと希望する割合は5割を超えている。

【就学後の希望の放課後の過ごし方/就学前児童(5 歳)】



【放課後児童クラブの利用を希望する学年/放課後児童クラブの在籍児童】



次世代育成支援行動計画(後期計画)の取組と課題

1 基本目標「みんなが育つ環境づくり」について

あたたかな家庭づくり

【取組及び現状】

- 保護者を対象に、家庭の教育力の向上を図るための取組として、望ましい子どもの育て方、正しい家庭教育のあり方に関する講座を開催するなど、家庭教育学級を開催しました。
- 参加者数は、平成 24 年度まで減少傾向にありましたが、平成 25 年度から全幼稚園を対象としたことによる学級数増に伴い増加しました。

【家庭教育学級の実施状況】

		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	後期計画 目標値
学級数	学級	33	29	25	38	-
延べ参加者数	人	3,290	2,747	2,567	3,793	参加者増加

資料：生涯学習課

- 公民館学級において、地域における異年齢間の仲間づくりやふれあい活動など、豊かな体験の場を確保し、子どもの活動や学習の機会を充実させるとともに、地域や家庭での教育力を高めました。

【公民館学級の実施状況】

		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
延べ参加者数	人	7,275	5,969	5,249	5,667

資料：生涯学習課

- 乳幼児健診時にブックスタートキットをプレゼントし、絵本を介して、子どもと家族の楽しいひとときの過ごし方などのアドバイスや子育てに関する情報提供を行いました。
- 平成 25 年度まで、こんにちは赤ちゃん訪問と 1 歳 6 か月児健康診査の際にはほぼ全世帯に配布しました。平成 26 年度からは、地域の中で安心して子育てができる環境づくりを図るため、民生委員・児童委員の訪問による配布に変更しました。

【ブックスタート事業の実施状況】

		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	後期計画 目標値
ブックスタートキット 配布率	%	92.3	96.2	98.4	94.7	-

資料：こども家庭課

- 両親学級を開催し、父親、母親となる人を対象に夫婦とともに子育てをする意識を高め、両親の役割についての知識の普及を図りました。参加への要望は高く、参加者へのアンケート結果において満足度は高くなっています。
- 母親学級、育児学級、育児講座などを通して、育児に関する知識の普及や情報提供、相談など、保護者の子育て力の向上、育児不安の軽減を図りました。

【両親学級の実施状況】

		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	後期計画 目標値
開催回数	回	8	8	8	8	継続実施
延べ参加組数	組	200	216	199	195	

資料：こども保健課

- 親子がふれあう機会の充実を図るため、親子で参加し、さまざまな体験ができる事業を実施しました。

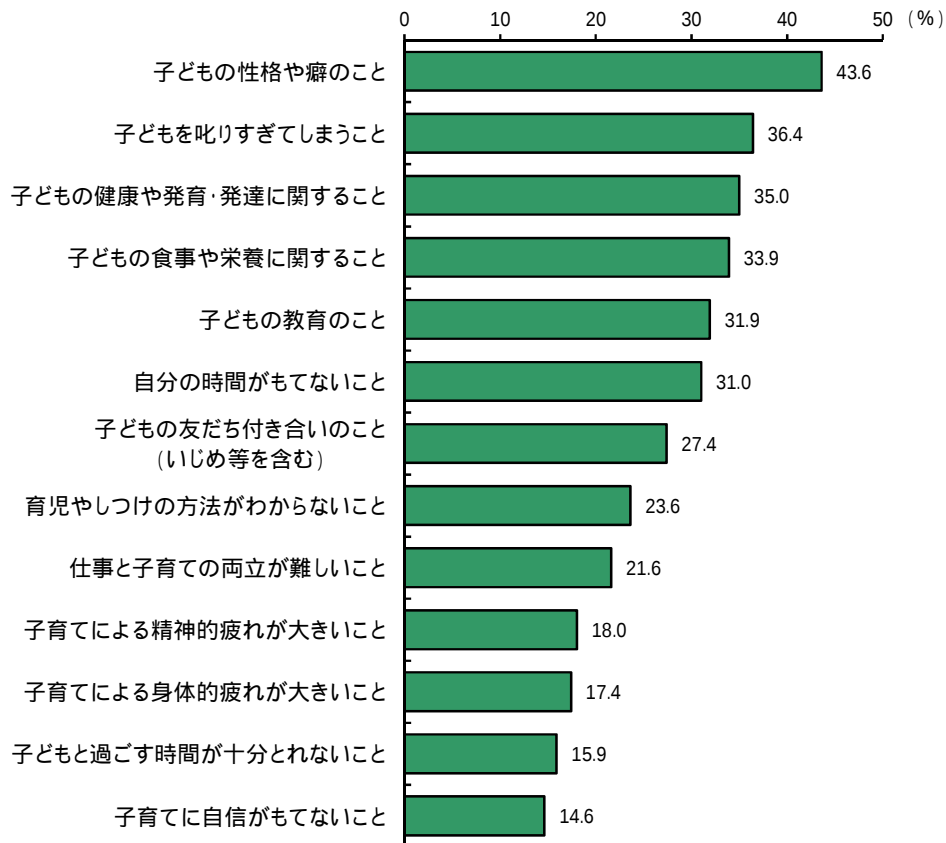
【親子で参加する事業の実施状況（平成 25 年度）】

事業名	参加者延人数
次世代育成支援対策イベント	4,000
元気ファミリーフェスタ	820
親子自然教室	
ごみ探検教室	
夏休み親子園芸教室	
親子ベビー水泳教室	
親子スイミング	
リトミック教室	
親子で作るクリスマスノート	
親子ふれあい教室	

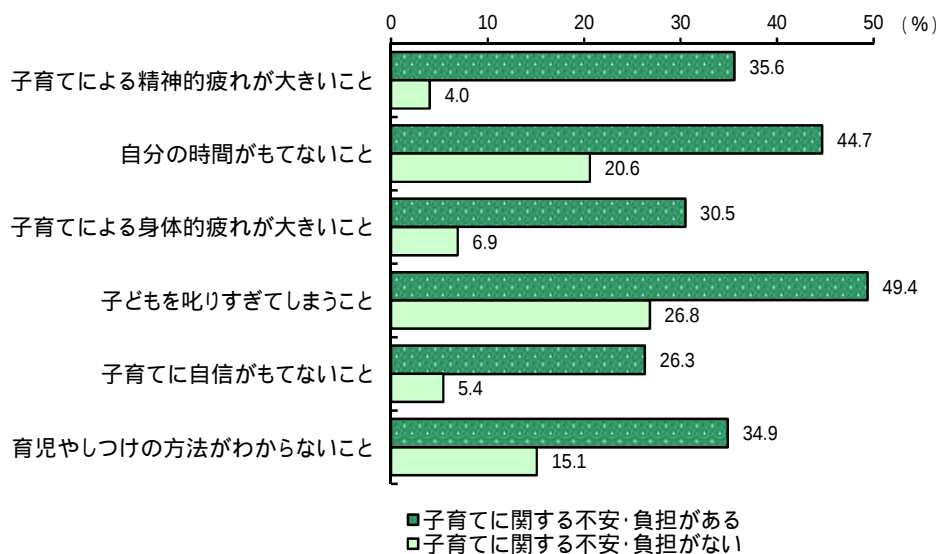
【アンケート結果】

- 子育てに関する悩みや気になることとして、「育児やしつけの方法がわからないこと」との回答が 23.6%、「子育てに自信がもてないこと」との回答が 14.6%となっており、特に子育てに関して不安や負担を感じている家庭ではその割合が高くなっています。

【子育てに関する悩み（上位 13 項目）】

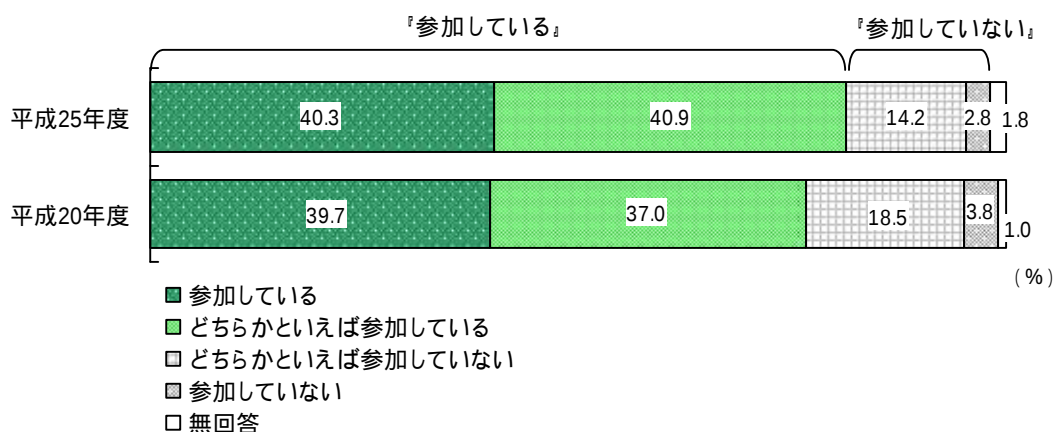


【子育てに関する悩み/子育てに関する不安の有無別（差が大きい上位 6 項目）】

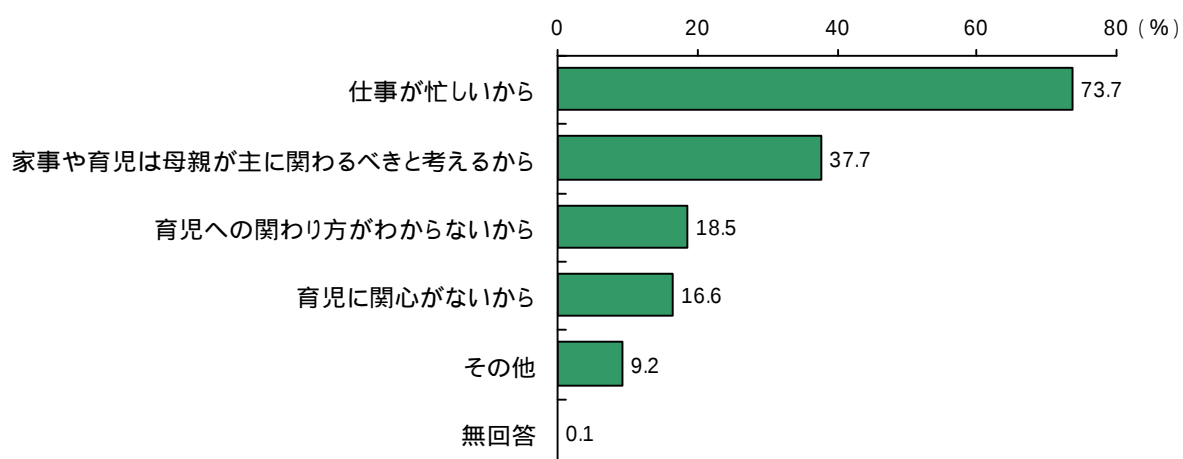


- 父親が家事や育児に「参加していない」割合は17.0%であり、平成20年度調査と比較すると低下していますが、その理由として「家事や育児は母親が主に関わるべきと考えるから」という回答も37.7%ありました。

【父親の家事や育児への参加状況/平成20年度調査との比較】



【参加していない理由】



【課題】

- 家庭の子育て力の低下が指摘されており、アンケート結果においても「育児やしつけの方法がわからないこと」、「子育てに自信がもてないこと」などの不安をもつ家庭が多くあります。地域全体で家庭の子育て力を向上させ、子育てを楽しいと感じることができるための支援が重要です。
- 父親の育児への参加は進んできていますが、仕事の忙しさで参加しなかったり母親へ任せてしまう父親の参加を促す意識啓発が重要です。

子どもの生きる力を育む教育環境づくり

【取組及び現状】

- 幼稚園においては幼稚園教育要領、保育所においては保育所保育指針に基づき、研修会等を通じて幼児教育及び保育内容の充実を図るとともに、幼・小連携教育研修会の実施などにより、幼稚園・保育所から小学校への円滑な移行のための取組を行っています。
- 平成 26 年度の幼稚園数は、37 か所（市立 22 か所・私立 15 か所）であり、計画期間中に 4 か所閉園となりました。平成 26 年 5 月 1 日在園児童数は 2,434 人となっています。
- 市立幼稚園においては、幼稚園に求められている教育効果の向上を図るため、「下関市立幼稚園の適正規模・適正配置に関する基本方針」に基づき、教育環境の整備を行いました。

【幼稚園在園児童数・箇所数】

区 分		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
市立幼稚園	人	749	785	790	778	724
	か所	26	26	26	26	22
私立幼稚園	人	1,638	1,635	1,702	1,728	1,710
	か所	15	15	15	15	15
合計	人	2,387	2,420	2,492	2,506	2,434
	か所	41	41	41	41	37

（各年度 5 月 1 日現在）

資料：こども育成課

- 平成 26 年度の認可保育園数は 56 か所、入所児童数は 5,007 人となっています。入所児童数は、0 ～ 2 歳では 1,600 人台、3 ～ 5 歳児では 3,300 人台から 3,400 人台を推移しています。

【保育園の状況】

区 分		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	後期計画 目標値
設置箇所数	か所	56	56	56	56	56	
入所児童数	人	4,983	5,018	5,075	5,021	5,007	
0 ～ 2 歳	人	1,601	1,654	1,618	1,637	1,639	1,830
3 ～ 5 歳	人	3,382	3,364	3,457	3,384	3,368	3,221

（各年度 4 月 1 日現在）

資料：こども育成課

- 平成 21 年度には、幼稚園と保育所を一体的に運営する「こども園」を開園し、幼稚園教育要領、保育所保育指針に基づく独自のカリキュラムによる幼児教育・保育を実施しています。
- 平成 27 年 4 月に豊浦地区に 1 か所開設のための整備を進めています。

【こども園の整備状況】

区 分		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
箇所数	か所	2	2	2	2	2
在園児童数	人	112	112	113	91	92

(各年度 5 月 1 日現在)

資料：こども育成課

- 平成 26 年の小学校児童数は 12,882 人、中学校生徒数は 6,517 人であり、児童数・生徒数ともに減少傾向にあります。
- 学校教育においては、基礎的・基本的な知識・技能の確実な習得、体力・運動能力の向上、キャリア教育、外国語教育、情報教育、道徳教育、総合的な学習の時間、情報教育などの推進により、子どもの「生きる力」の育成を図りました。

【小学校児童数・中学校生徒数】

区 分		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
小学校	人	13,985	13,719	13,283	13,095	12,882
中学校	人	6,885	6,768	6,723	6,537	6,517

(各年度 5 月 1 日現在)

資料：学校教育課

- 特別な支援を要する子どもの早期発見、早期支援のため、関係機関と連携を強化しながら就学相談等の充実を図るとともに、一人ひとりのニーズを把握し、適切な指導と必要な支援を行いました。

【特別支援教育の状況（小・中学校）】

区 分		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
特別支援 学級	設置数	108	111	118	123
	児童数	319	350	348	364
通級指導 教室	設置数	5	5	5	5
	児童数	132	189	206	260

(各年度 5 月 1 日現在)

資料：学校教育課

- すべての保育園で障害のある児童を受け入れています。

【障害のある児童の保育園の入所状況】

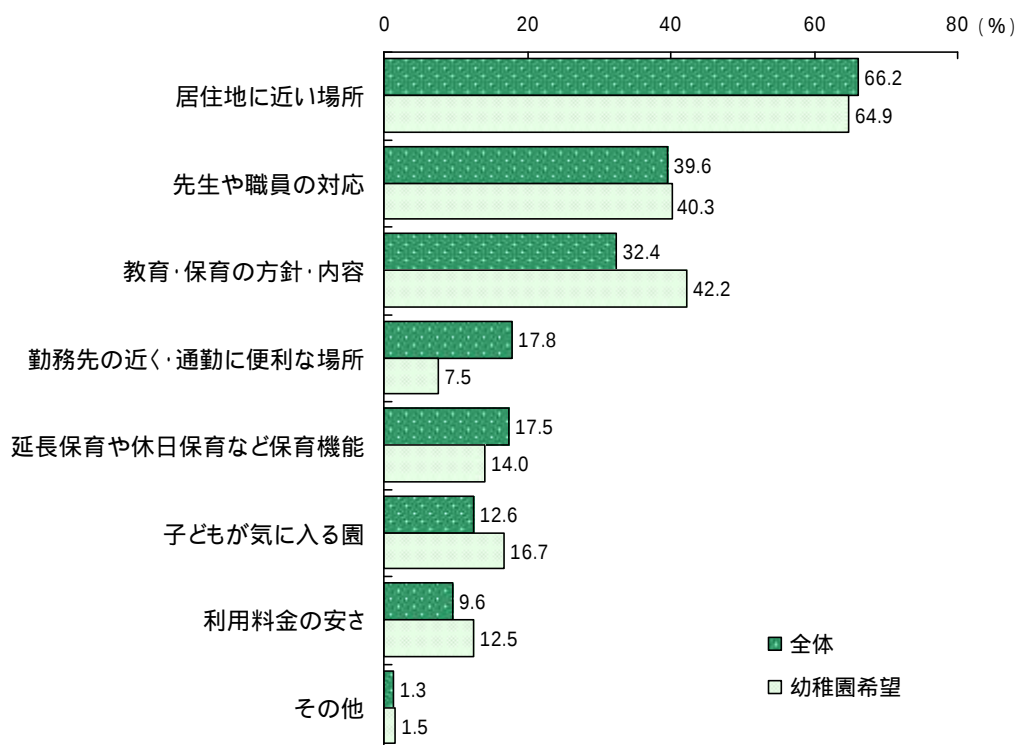
区 分		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	後期計画 目標値
実施箇所数	か所	全園	全園	全園	全園	全園
児童数	人	262	292	289	330	300

(各年度 5 月 1 日現在)
資料：こども育成課

【アンケート結果】

- 子育てに関する悩みや気になることとして、「子どもの教育のこと」との回答は年齢が上がるほど高くなっており、5 歳では 38.0% となっています。
- 幼稚園や保育園などを選ぶ際に重視することとして、「先生や職員の対応」との回答が 39.6%、「教育・保育の方針・内容」との回答が 32.4% と上位となっており、特に希望の事業として幼稚園を回答した家庭では、「教育・保育の方針・内容」との回答が 42.2% となっています。

【事業を選択する際に重視すること】



- アンケート調査の自由意見において、こども園整備の充実へ期待する意見が多くあがっています。
- アンケート調査の自由意見において、子どもの発達障害への対応の不安をあげた意見がありました。

【課題】

- 就学前教育の充実へのニーズが高くなっていることから、今後、保育園、幼稚園、認定こども園等の充実を図り、就学前の教育・保育の量的確保、質的向上を図ることが重要です。
- 「子どもの教育に関すること」は、子育て家庭の悩みや気になることとして上位となっています。子どもを取り巻く環境が大きく変化している中、次代の下関市を担う子どもの「生きる力」を育むために学校教育の充実を図ることが重要です。

地域で学び・育つ環境づくり

【取組及び現状】

- 小学校区毎に余裕教室や校庭などを活用し、放課後や週末に地域の人々の参画を得て、子どもが勉強、スポーツ、文化活動、地域交流などの活動を行う放課後子ども教室を実施しました。

【放課後子ども教室の実施状況（小学校）】

区 分		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	後期計画 目標値
箇所数	か所	22	24	23	24	30

資料：生涯学習課

- 小学校、中学校の総合的な学習の時間等で児童生徒が乳幼児とふれあう体験を通して、子どもを生み育てることの大切さや生命の尊さについて学ぶ機会を設けました。
- 児童生徒や保護者の相談に対応し、教員をサポートするスクールカウンセラーをすべての小学校・中学校に設置しました。

【中学校のスクールカウンセラー設置状況】

区 分		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	後期計画 目標値
設置率	%	100	100	100	100	継続実施

資料：学校安全課

- 市内の各種関係機関、団体が相互の連携強化と共通理解を深め、地域における青少年健全育成運動を進めました。

【課題】

- 子どもが自立し、生きる力を育むためには、地域全体で子どもの成長を見守るとともに、子どもが地域でさまざまな経験をし、学ぶ場が重要です。

2 基本目標「すべての子育て家庭を支える環境づくり」について

地域で子育てを支える環境づくり

【取組及び現状】

- 地域子育て支援センターや子育て広場において、乳幼児とその保護者が相互に交流を行う場所を提供するとともに、相談、情報提供、助言などの支援を行いました。

【地域子育て支援拠点事業の実施状況】

区 分		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	後期計画 目標値
設置箇所数	か所	13	13	13	14	15	18
利用者延人数	人	69,935	70,869	69,442	73,062	-	75,000

資料：こども育成課

- 子育て支援機能を中心とし、世代間交流、市民活動機能を備え、次代を担う子どもを多世代で育むための「次世代育成支援拠点施設」を、平成 26 年 4 月に JR 下関駅ビルに設置しました。子どもと親が一緒に遊べる遊び場やこども一時預かり室、相談室、交流スペースなどを配置しています。
- 子育てに関する施設やサークル情報、行政サービスなどを集約した情報誌（保存版）を平成 23 年に発行し、子育て中の家庭へ配布しました。その後は、転入時、妊娠届時などに配布しました。
- 子育てに関する情報提供、意見交換、相談など、現在子育て中の保護者の視点で編集した、子育て情報誌「ちゃいんど」を毎年発行し、子育て中の家庭へ配布しました。
- 保育所の専門性を活かし、保育所入所児童の保護者や地域の子育て家庭に対して、子育てに関する相談や援助を実施しました。
- 養育の支援が特に必要な家庭に対し、保健師による専門的相談支援や、支援員による家事援助、育児支援を行いました。

【養育支援訪問事業の実施状況】

区 分		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
実施件数	件	33	42	46	55

資料：こども保健課

- 保護者の就労や病気、育児疲れの解消などの理由で、緊急・一時的に保育を必要とする児童を保育所で保育する、「一時預かり（一時保育）事業」を実施しました。対応可能数に対してニーズが高く、利用を希望する家庭が利用できていない状況があります。
- アンケート調査の自由意見においても、申し込みをしても空きがなく、利用できない状況の改善や緊急の場合に利用しやすいよう手続き方法の改善への要望があがっていました。

【一時預かり（一時保育）事業の実施状況】

区 分		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	後期計画 目標値
利用者延人数	人	6,528	7,429	7,418	8,406	9,360

資料：こども育成課

- 育児の援助を受けたい人で行いたい人が、それぞれ依頼会員と提供会員として助けあう事業であるファミリー・サポート・センター事業を実施しました。登録会員数、活動件数ともに増加しています。

【ファミリーサポートセンター事業の実施状況】

区 分		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	後期計画 目標値
実施箇所	か所	1	1	1	1	1
登録会員数	人	1,039	1,107	1,178	1,244	-
活動件数	件	4,808	3,988	2,967	4,077	-

資料：こども家庭課

- 母親の自主的な地域活動を組織化し、その活動の促進を図るため、母親クラブの支援を行いました。

【母親クラブへの支援状況】

区 分		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
補助金交付団体数	団体	15	15	13	13

資料：こども家庭課

- 子育て支援団体同士のネットワークをつくることにより、サークル間の交流や情報の共有を図り、住民の自主的な子育て支援活動を支援するとともに、講座や講演会の開催により子育て支援者の資質の向上を図りました。

【子育てサークルネットワークへの参加状況】

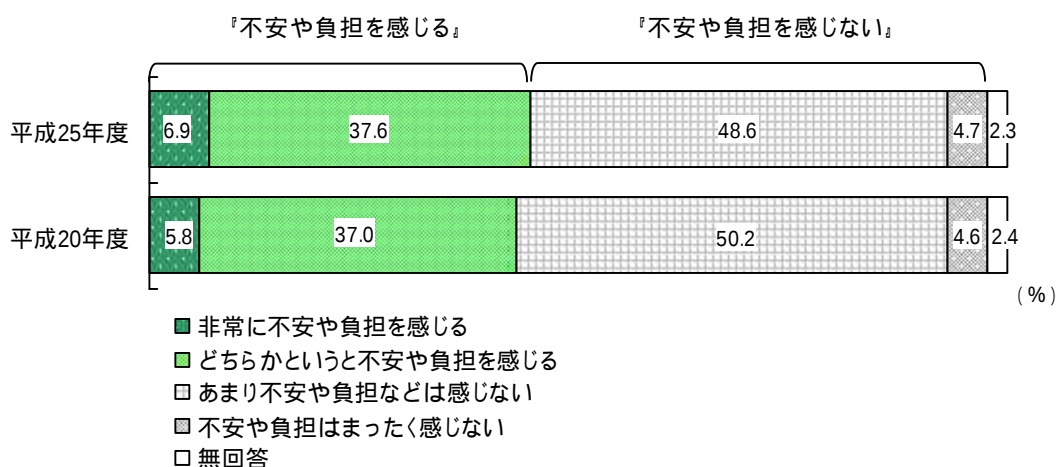
区 分		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
ネットワーク主催の研修会等への参加人数	人	150	160	143	77

資料：こども家庭課

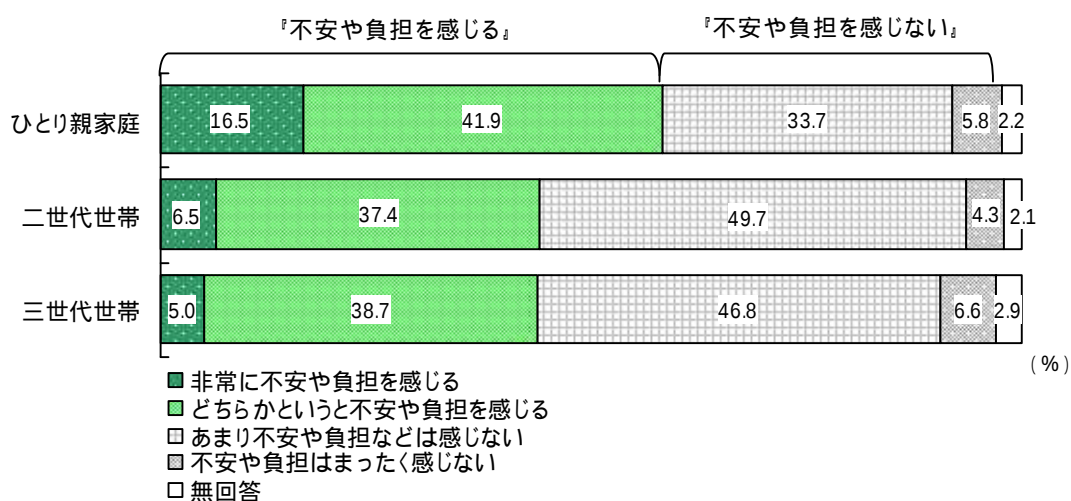
【アンケート結果】

- 子育てに関して不安や負担を感じる割合は 44.5%であり、平成 20 年度調査と比較して大きな変化はみられません。また、子育てに関して不安や負担を感じる割合は、ひとり親家庭、子育て仲間がいない家庭、子どもをみてくれる人がいない家庭で高くなっています。

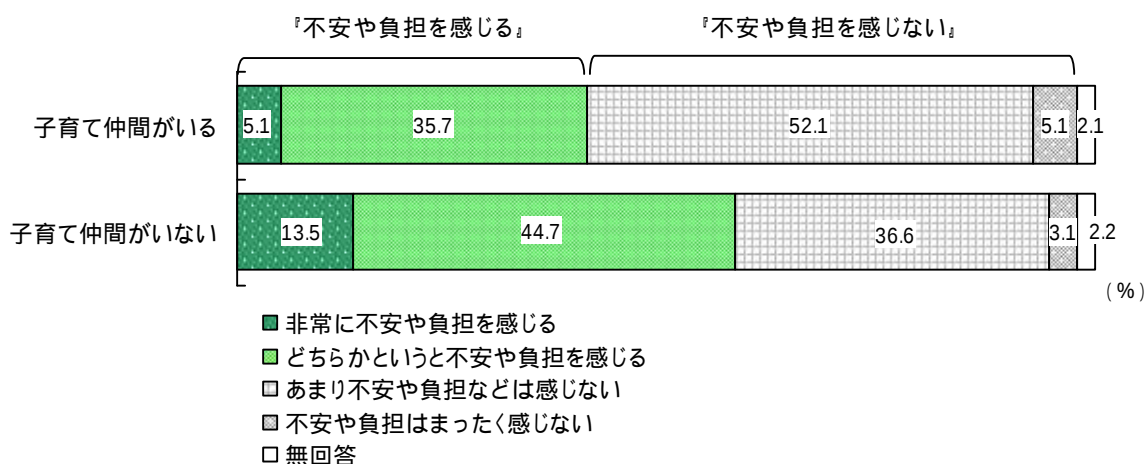
【子育てに関する不安・負担感の有無/平成 20 年度調査との比較】



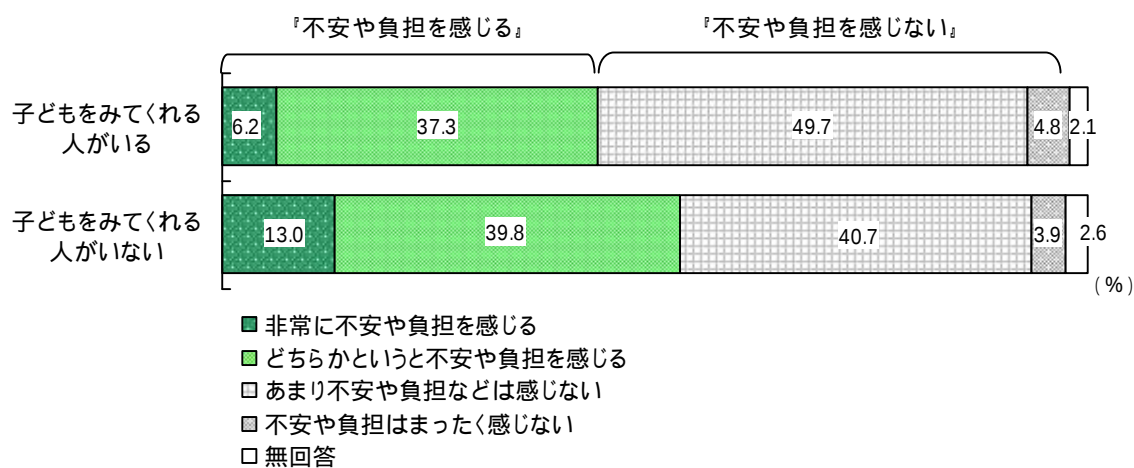
【子育てに関する不安・負担感の有無/世帯構成別】



【子育てに関する不安・負担感の有無/子育て仲間の有無別】

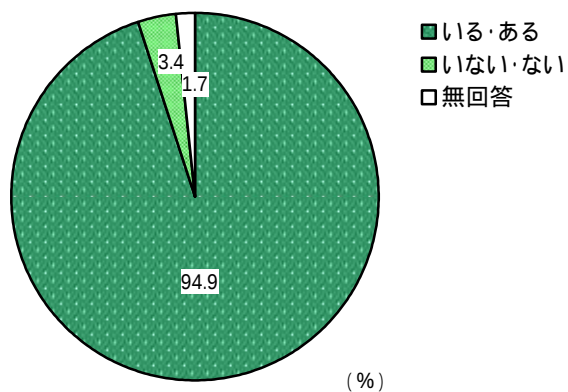


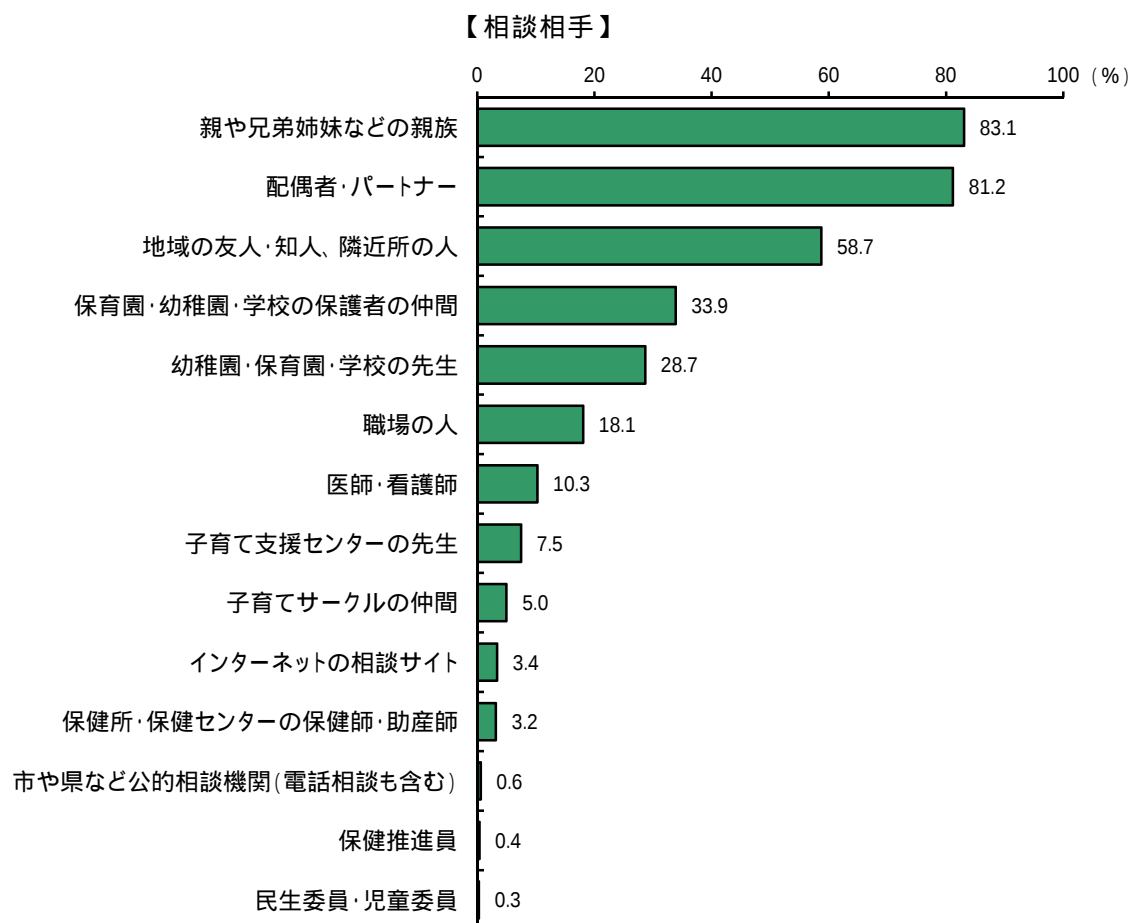
【子育てに関する不安・負担感の有無/子どもをみてくれる人の有無別】



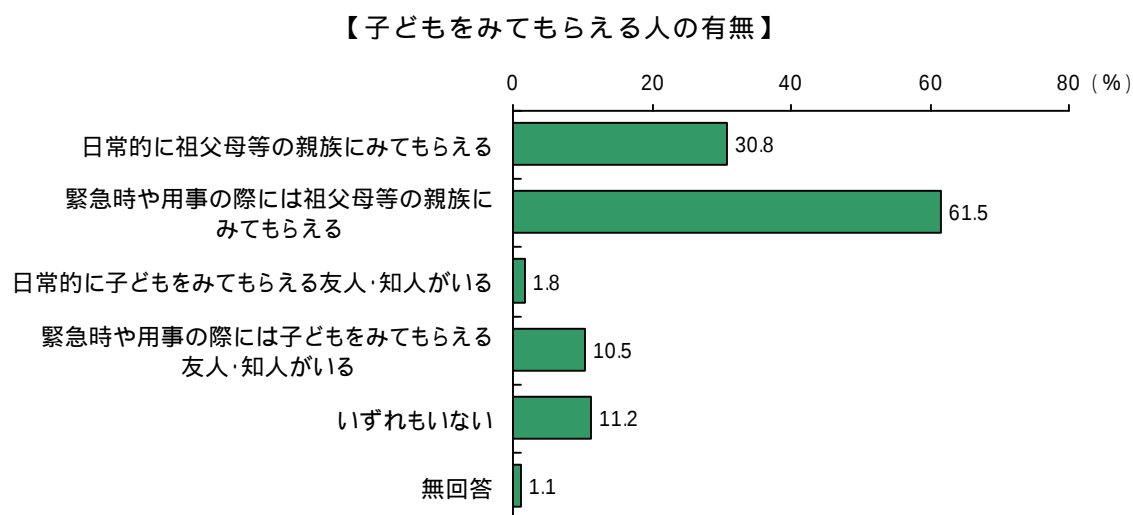
- 子育てをする上で気軽に相談できる人がいない家庭は3.4%となっており、相談できる人・場所として、親族や知人以外では、「幼稚園・保育園・学校の先生」との回答が約3割と最も高くなっています。

【相談相手・場所の有無】



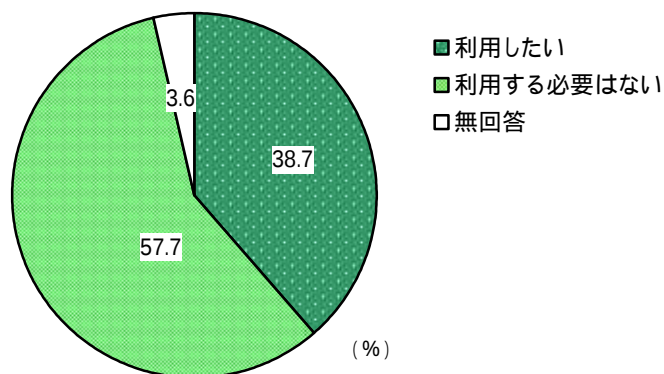


- 子どもを日常的、緊急時にみてもらえる人がいない家庭は 11.2%であり、みてもらえる人がいても半数が相手の負担などを心配したり心苦しく感じたりしています。



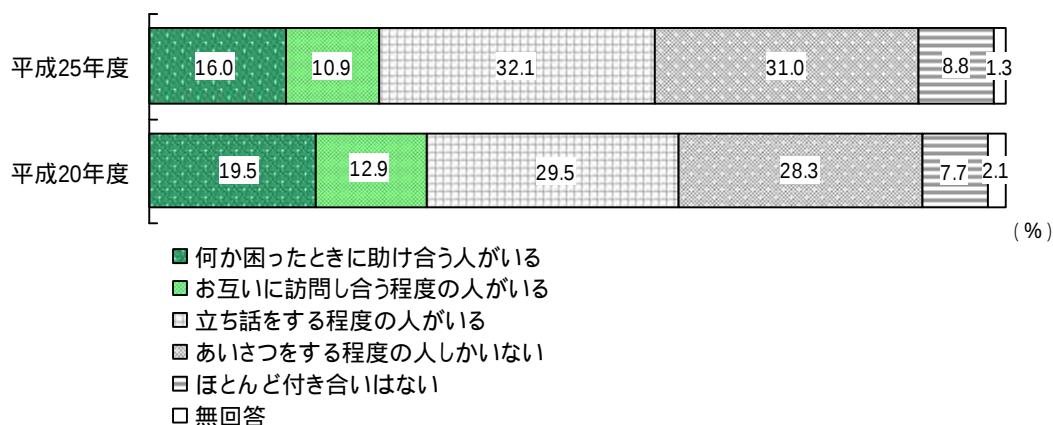
- 親の私用や通院、不定期の就労等の目的で子どもを一時的にあずけるサービスを「利用したい」割合は 38.7%と高くなっています。

【不定期の保育サービスの利用意向】



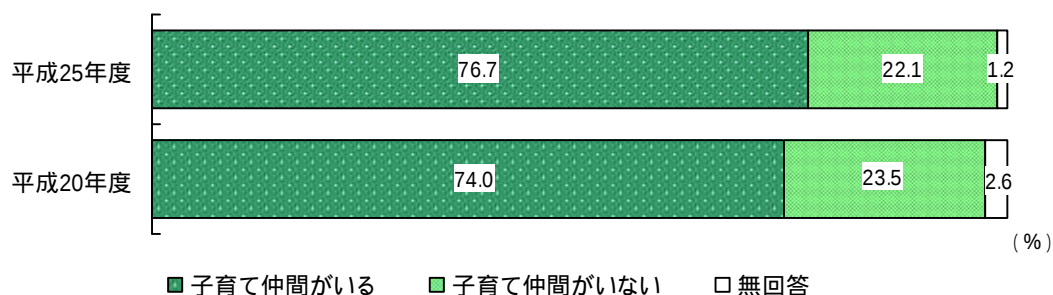
- 近所付き合いの状況は、「何か困ったときに助け合う人がある」、「お互いに訪問し合う程度の人がある」との比較的深い付き合いがある割合は 26.9%であり、平成 20 年度調査と比較してやや低くなっています。

【近所付き合いの状況/平成 20 年度調査との比較】



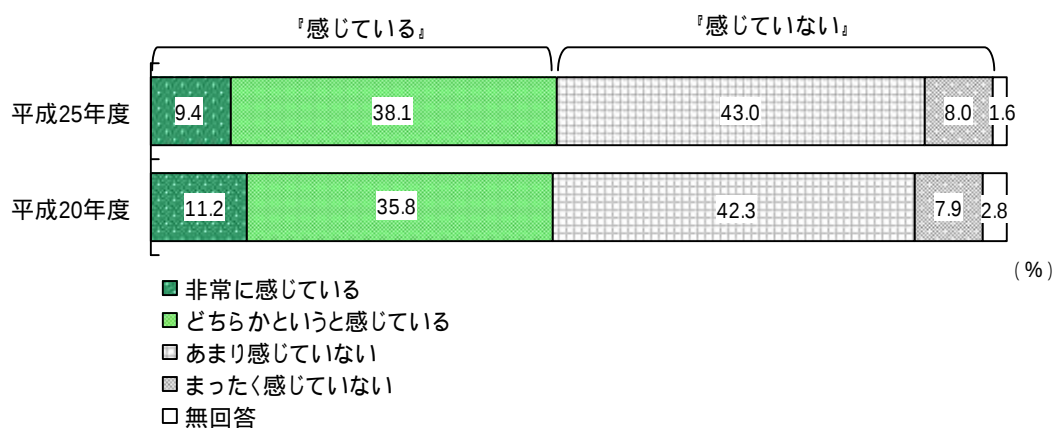
- 子育て仲間がいない家庭は 22.1%となっており、平成 20 年度調査と比較して大きな変化はみられません。

【子育て仲間の有無/平成 20 年度調査との比較】

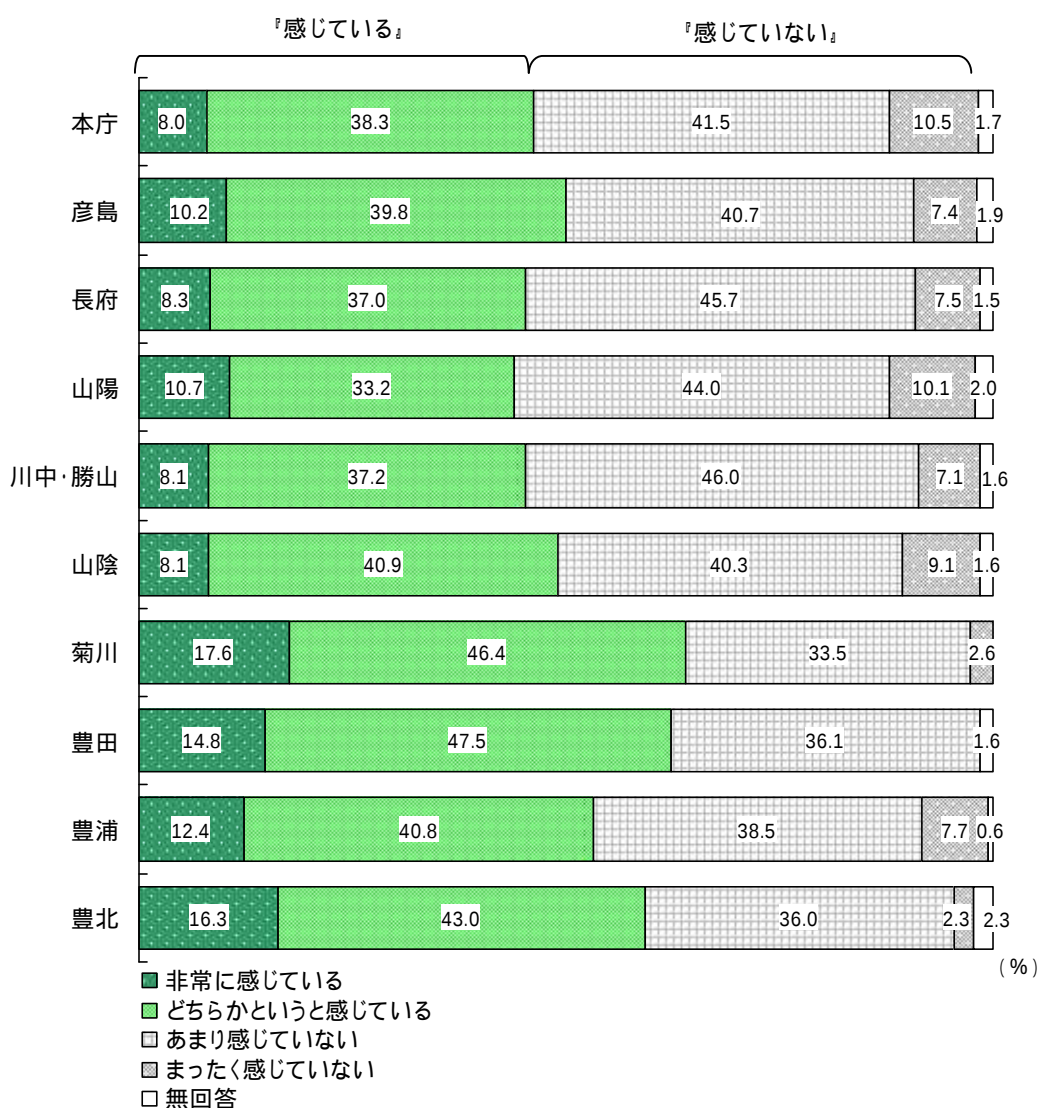


- 自分自身の子育てが地域の人々や社会全体に支えられていると「感じている」割合は47.5%であり、平成20年度調査と比較して大きな変化はみられません。また、「感じている」割合は旧下関市の地域で低くなっています。

【子育てが地域の人々や社会全体に支えられていると感じるか/平成20年度調査との比較】



【子育てが地域の人々や社会全体に支えられていると感じるか/地域別】



【課題】

- 子育てに不安や負担を感じる家庭は、子育て仲間がいない家庭で高くなっていることから、親同士の交流の場の充実や参加のきっかけづくりが重要です。
- 子育てに不安や負担を感じる家庭は、子どもをみてくれる人がいない家庭で高くなっていることから、身近に頼れる親族などがおらず、支援を必要とする家庭がサービスを知り、利用につなげる情報提供体制、相談体制が重要です。
- 保育など子育て支援に関するニーズは高く、多様化していることから、地域全体で支援する仕組みづくりが重要です。

健やかに育つ環境づくり

【取組及び現状】

- 母親学級の開催により、母親となる人を対象に妊娠から出産、育児について、正しい知識の普及を図りました。

【母親学級の実施状況】

区 分		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	後期計画 目標値
開催回数	回	30	30	30	20	継続実施
参加者延人数	人	553	503	467	323	

資料：こども保健課

- 妊婦健診の実施、妊産婦、乳幼児の保護者に対する健康相談などを実施し、子どもと母親の健康の保持増進を図りました。
- 1 か月児、3 か月児、7 か月児、1 歳 6 か月児及び 3 歳児健康診査を実施するとともに、1 歳 6 か月児及び 3 歳児健康診査時に「要観察」とされた子どもや育児不安をもつ母親に対し、乳幼児発達支援学級において話し合いや体験学習を通して子どもへのかかわり方・遊ばせ方について助言し、子どもの健全な育成・発達を支援しました。

【乳幼児健康診査の受診率】

区 分		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	後期計画 目標値
1 か月児	%	93.2	92.6	94.2	95.9	向上
3 か月児	%	99.5	97.4	98.3	99.5	
7 か月児	%	96.7	94.1	97.1	97.8	
1 歳 6 か月児	%	95.1	96.0	95.1		
3 歳児	%	89.9	89.9	94.1		

資料：こども保健課

【乳幼児発達支援学級の実施状況】

区 分		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
参加者延人数	人	177	224	202	257

資料：こども保健課

- 生後 4 か月までの児童の家庭の全戸訪問を実施し、育児に関する助言や情報提供などを行うとともに、支援が必要な家庭に対して適切なサービスにつなぎました。
- 生後間もない児童の家庭のすべてを対象としていることから、必要とされている情報を効果的に提供できたり、支援が必要な家庭の把握につながるなど、大変重要な役割を果たしています。

【乳幼児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）の実施状況】

区 分		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	後期計画 目標値
訪問率	%	95.6	94.4	89.5	83.9	100%

資料：こども保健課

- 「下関ぶちうま食育プラン」に基づき、各保育所、幼稚園、小・中学校において食育を推進するとともに、市内の小・中学生を対象とした食育体験教室や希望校で食育の講話を行う出前食育教室を実施するなど、食育を推進しました。

【出前食育教室の実施状況】

区 分		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	後期計画 目標値
実施回数	回	21	33	37	32	継続実施

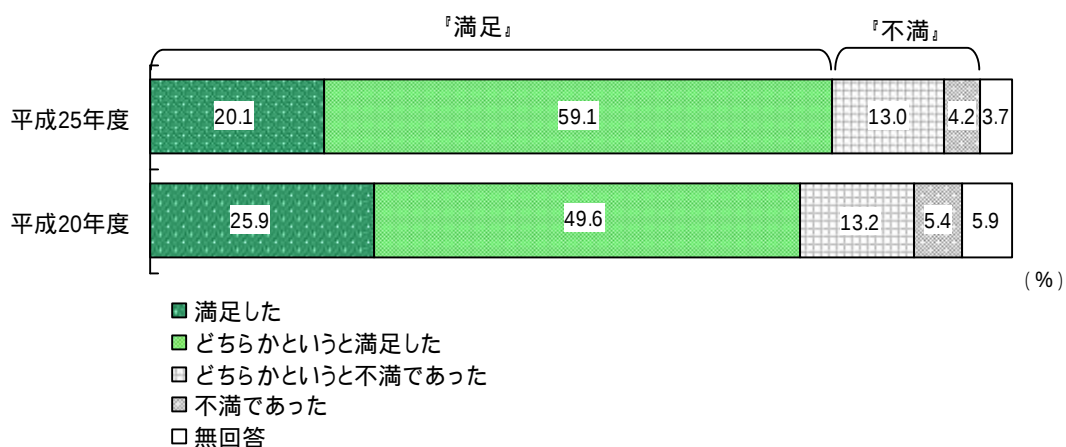
資料：保健総務課

- 各小・中学校において思春期保健教育を推進するとともに、希望校で思春期保健健康教育を実施、児童生徒の相談事業の充実を図るなど思春期保健対策を推進しました。

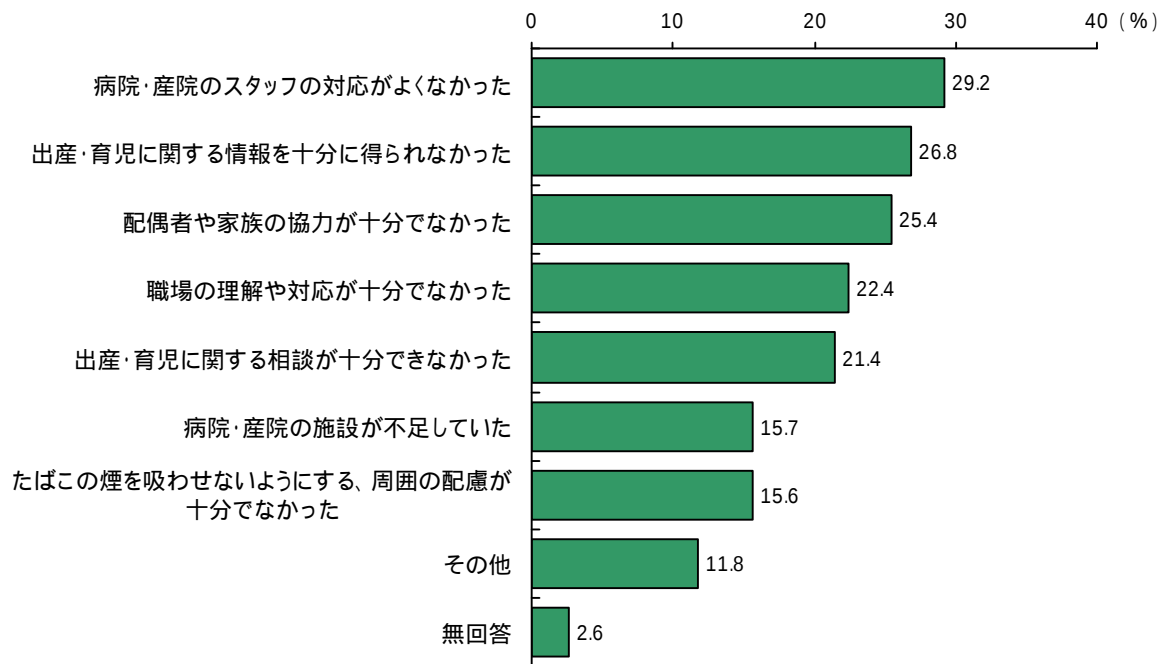
【アンケート結果】

- 妊娠中・出産時の支援体制について、「満足」の割合は 79.2%であり、平成 20 年度調査と比較するとやや上昇しています。また、「不満」であると感じた理由の第 2 位として「出産・育児に関する情報を十分に得られなかった」があがっています。

【妊娠中・出産時の支援体制への評価/平成 20 年度調査との比較】

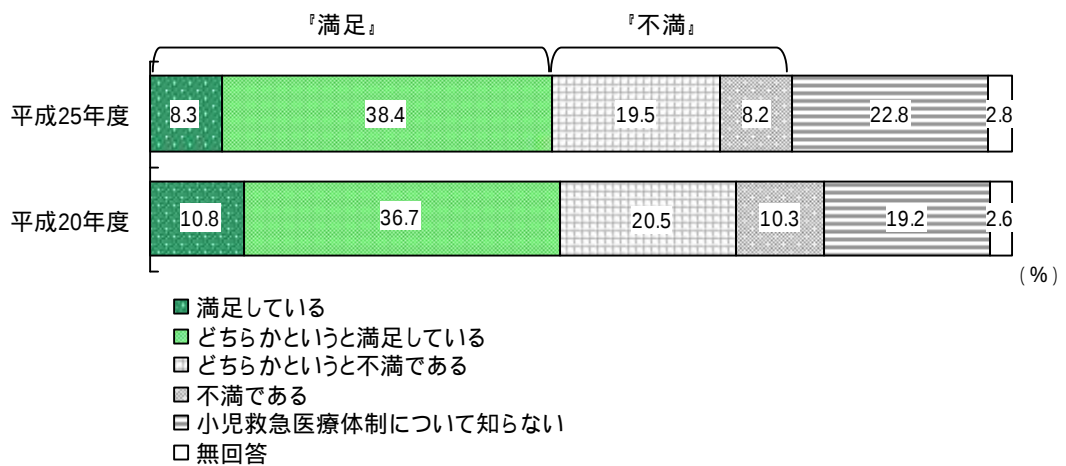


【不満であると感じた点】

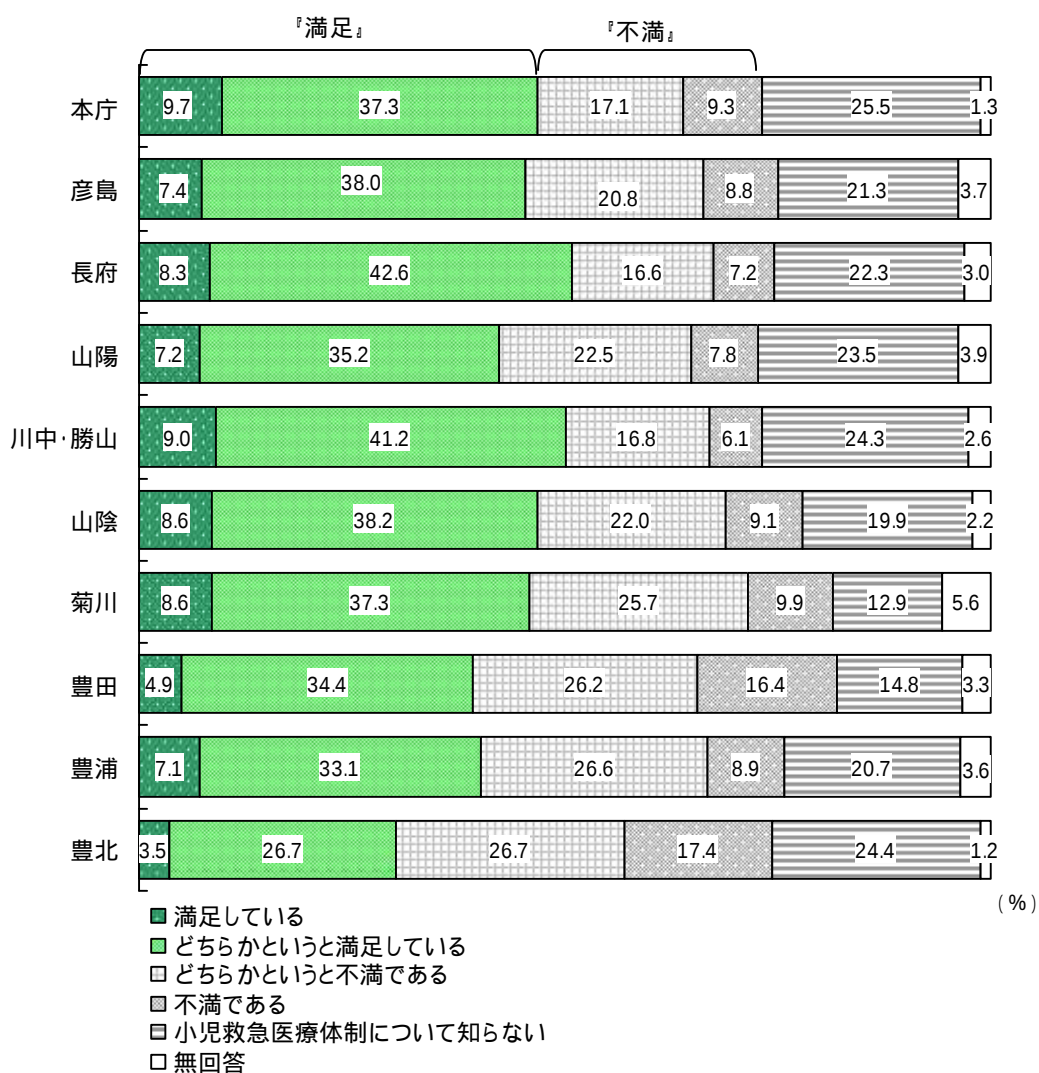


- 小児医療体制について、「満足」の割合は 46.7% であり、平成 20 年度調査と比較すると変化はみられません。また、「満足」の割合は、豊田地域、豊浦地域、豊北地域で低くなっています。

【小児救急医療体制への評価/平成 20 年度調査との比較】



【小児救急医療体制への評価/地域別】



- 子育てに関する悩みや気になることとして「子どもの健康や発育・発達に関すること」は35.0%であり、上位となっています。

【課題】

- 出産や子育てに関する情報の総合的な提供と、相談しやすい体制が重要です。
- 子育てに関する悩みや気になることとして「子どもの健康や発育・発達に関すること」が上位となっていることから、継続的な子どもの発達、健康への支援と子育てに関する不安の軽減を図ることが重要です。

子どもの権利を守るための環境づくり

【取組及び現状】

- 気軽に相談できる地域の相談窓口として家庭児童相談室において、子どもを虐待しているのではと感じる保護者や、周囲の虐待に気づいた市民の相談に対応しました。相談件数は年々増加しており、児童虐待に対する市民の意識の高まりや相談しやすい環境の整備が進んできたためと考えられます。

【家庭児童相談室における相談状況】

区 分		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
相談実件数	件	233	236	247	276

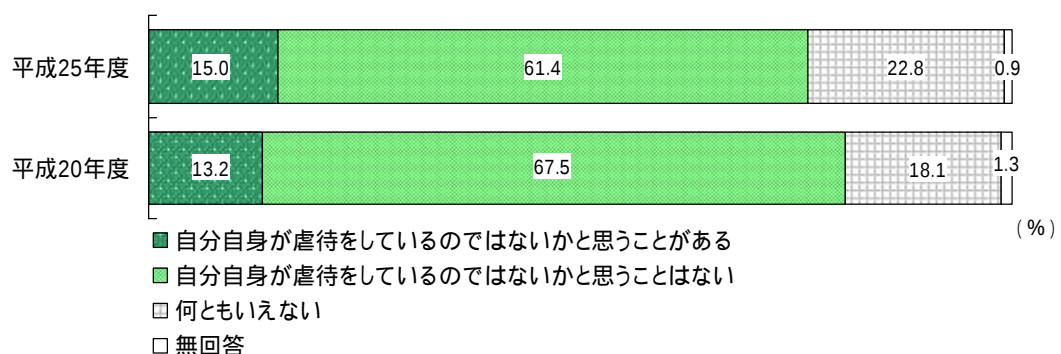
資料：こども保健課

- 児童虐待に関する正しい知識や児童虐待相談窓口などの周知を市報への掲載や要保護児童対策地域協議会を通じて、市民や関係者への啓発や連携の推進を図りました。
- 地域における要保護児童の早期発見や適切な支援を図るため、関係機関・団体等で構成する協議会を設置し、情報収集及び関係者への啓発を行いました。平成 25 年度より協議会にネットワーク部会を設け、更なる連携強化を推進しています。

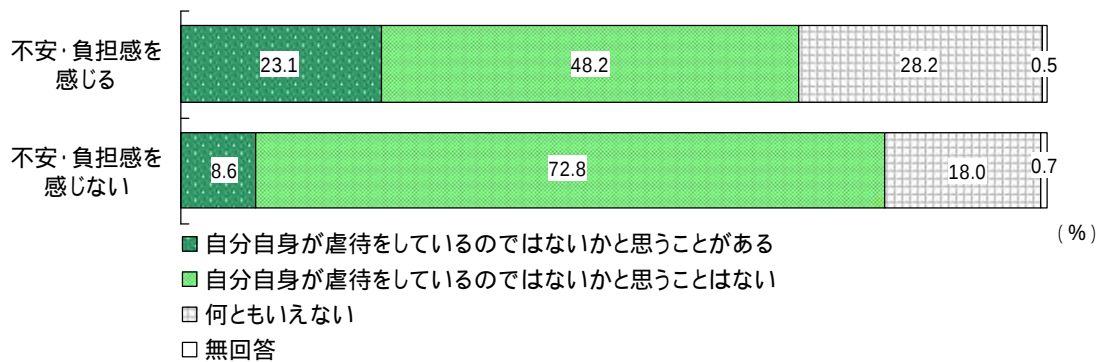
【アンケート結果】

- 「自分自身が虐待をしているのではないかと思うことがある」割合は 15.0%であり、平成 20 年度調査と比較して大きな変化はみられません。また、「思うことがある」割合は、子育てに関する不安・負担感がある家庭で 23.1%であり、ない家庭よりも 14.5 ポイント高くなっています。

【自分自身が虐待をしていると思うことがあるか/平成 20 年度調査との比較】

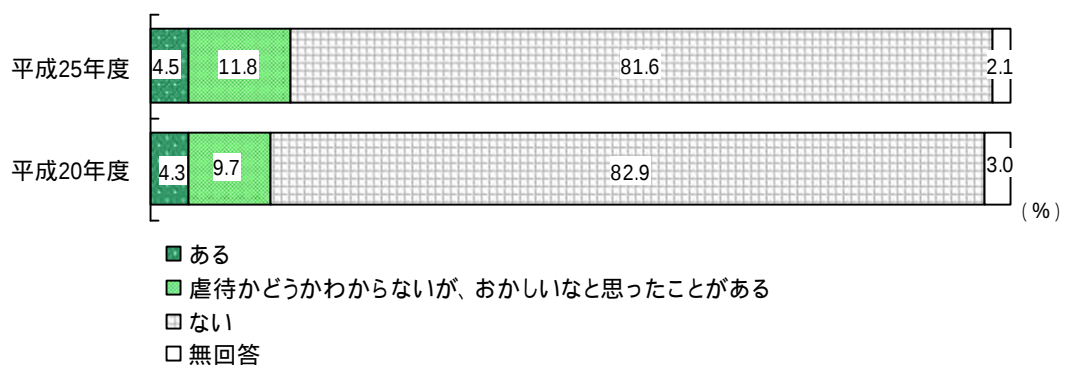


【自分自身が虐待をしていると思うことがあるか/不安・負担感の有無別】

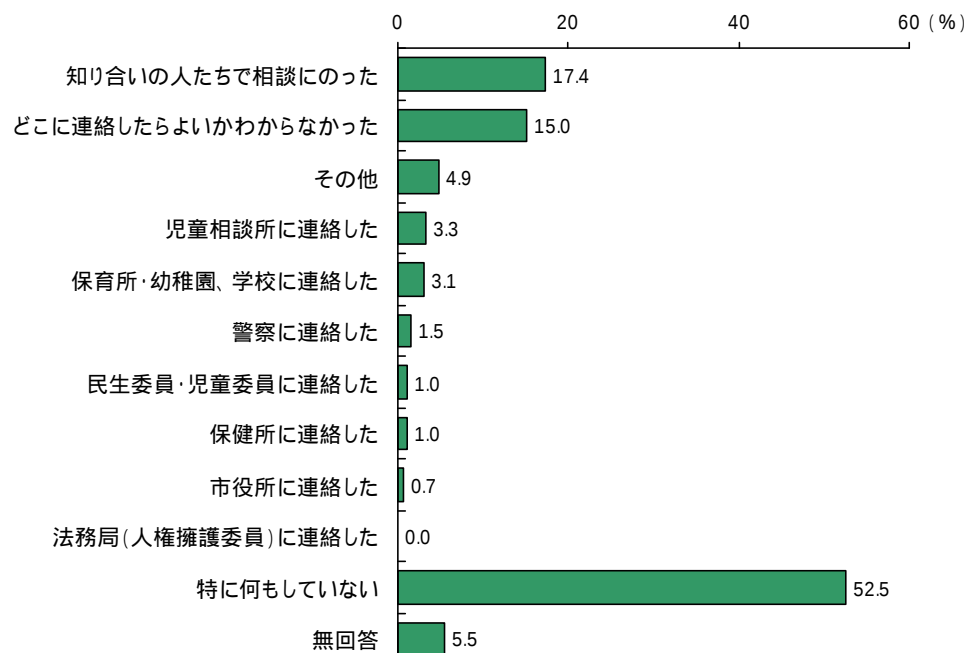


➤ 身近なところで子どもの虐待を見たり聞いたりしたことが「ある」割合は4.5%であり、平成20年度調査と比較して変化はみられません。その対応としては、「特に何もしていない」との回答が52.5%、「どこに連絡したらよいかわからなかった」との回答が15.0%となっています。

【身近なところで虐待を見たり、聞いたりしたことがあるか/平成20年度調査との比較】



【虐待を見たり、聞いたりした際の対応】



【課題】

- アンケート結果によると、自分自身が虐待をしているのではないかと思うことがある保護者や、虐待を見たり聞いたりしたことがある保護者の割合は低下していません。しかし、児童虐待に対する市民の意識の高まりや相談しやすい環境の整備により、虐待に関する相談件数は増加していることから、今後も取組の充実を図ることが重要です。

あらゆる状況にある子どもへの支援

【取組及び現状】

- ひとり親家庭の生活基盤の安定や社会的・経済的自立の支援のため、医療費の助成や児童扶養手当の支給など経済的支援を行うとともに、自立支援給付金の支給や就労相談の実施など就労に関する支援を行いました。
- 母子自立支援員による、ひとり親家庭に対する相談の充実を図りました。

【児童扶養手当・ひとり親家庭等医療費助成の状況（受給者数）】

区 分		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
児童扶養手当	件	3,027	3,026	3,007	2,926
ひとり親家庭等医療費助成	件	5,633	5,717	5,480	5,182

資料：こども家庭課

- 「下関市障害者基本計画」に基づき、障害のある子どもやその家庭に対する療育支援、在宅における生活支援、相談事業等の充実を図りました。

【障害のある児童の状況】

区 分		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
18 歳未満の身体障害者手帳所持者	人	252	237	234	234
18 歳未満の療育手帳所持者	人	374	385	402	432

資料：障害者支援課

- 障害児の総合療育の向上を図るため、心身に障害のある乳幼児または将来障害が予測される乳幼児について、療育相談会を実施するとともに、処遇について検討し、適切な助言・指導を行いました。
- 発達支援室を設置し、相談及び療育指導を行いました。

【療育相談会の実施状況】

区 分		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	後期計画 目標値
実施回数	回	16	16	12	12	継続実施

資料：こども保健課

- 障害に関する相談を実施しました。相談者数は年々増加しており、発達障害のある子どもの相談も増加しています。

【障害に関する相談の実施状況】

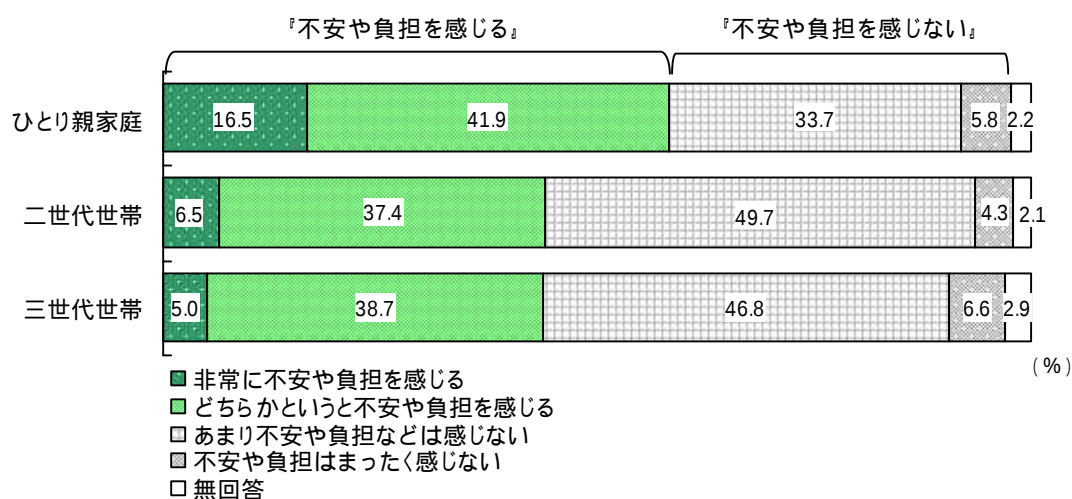
区 分		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
相談者数	人	718	1,131	1,172	1,458	1,392	
発達障害(再掲)	人	340	472	585	788	807	

資料：こども育成課

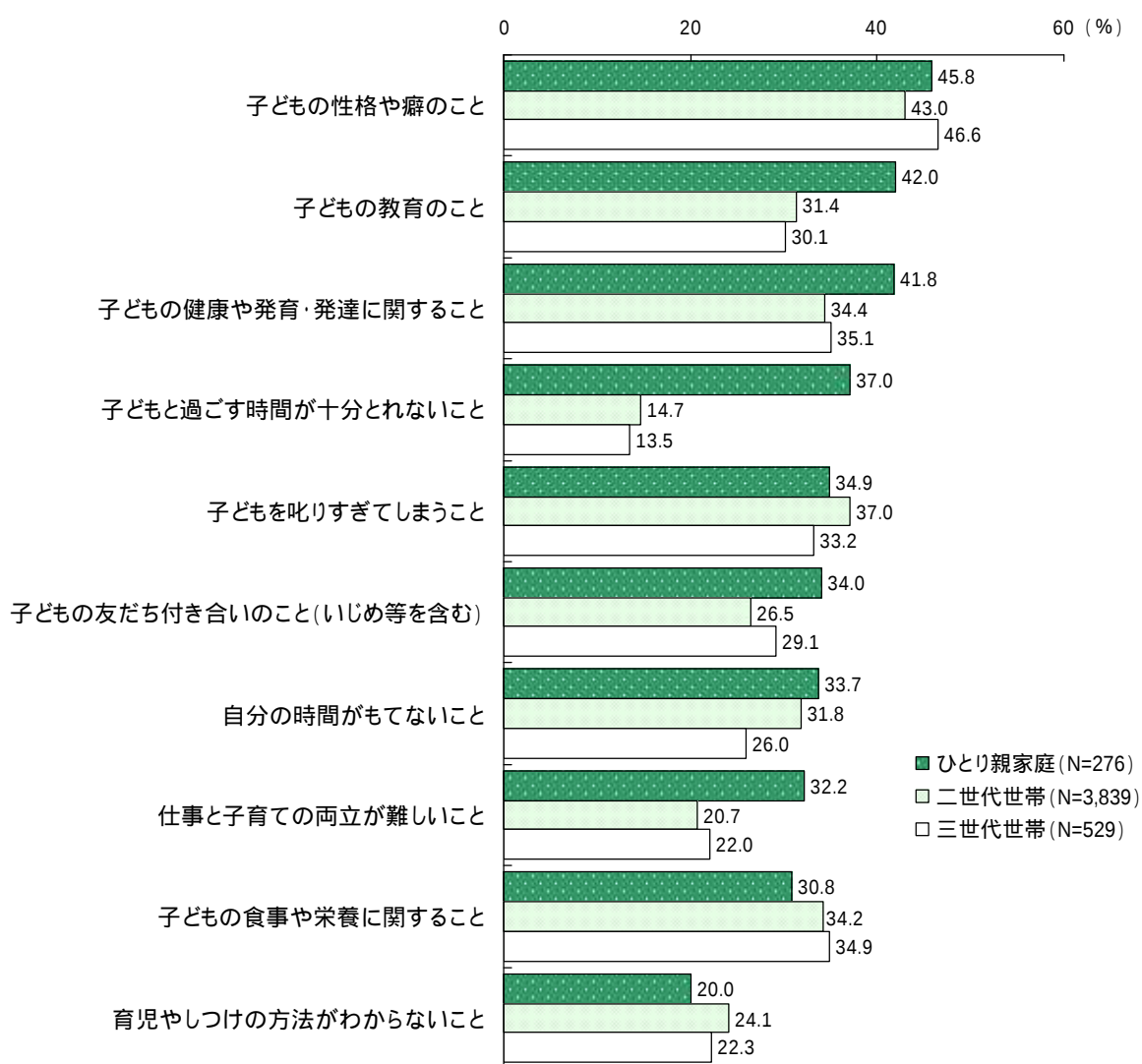
【アンケート結果】

- ひとり親家庭で、子育てに不安や負担を感じる割合が高くなっており、悩みとして「子どもと過ごす時間が十分とれないこと」、「仕事と子育ての両立が難しいこと」との回答が、他の世帯よりも高くなっています。

【子育てに関する不安・負担感の有無/世帯構成別】

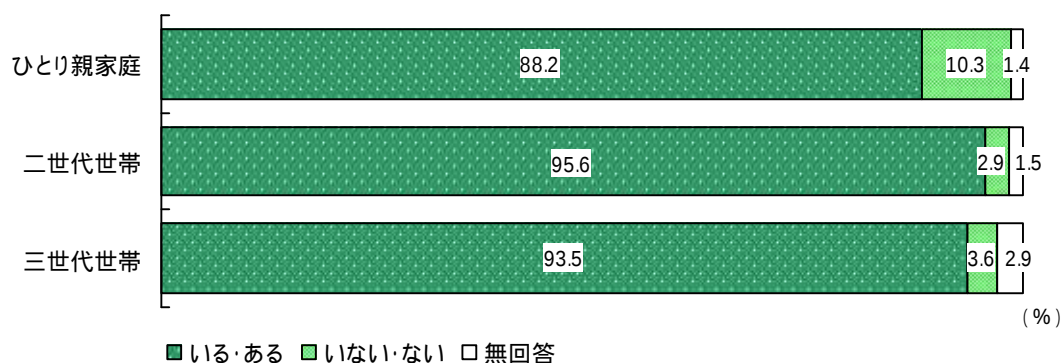


【子育てに関する悩み（上位 10 項目）/世帯構成別】



- ひとり親家庭で、子育てをする上で気軽に相談できる人や場所が「ない」割合が 10.3%となっており、他の世帯よりも高くなっています。

【相談相手・場所の有無/世帯構成別】



- 障害のある子どもの保育・教育について、保育園、幼稚園ともに積極的に受け入れる体制や、多様な形態の保育を希望する意見があがっています。
- 障害のある子どもへの医療対応について、専門機関の充実を希望する意見があがっています。

【課題】

- ひとり親家庭は増加しており、子育てに不安や負担を感じる割合が高くなっていることから、子育て支援など生活面の困難な状況を支援するとともに、経済的な自立を促進する取組が重要です。
- 子どもの障害や発達について不安や、障害のある子どもの日常的生活や保育などについての要望が多くあがっています。障害がある子どもが健やかに成長するために、生活支援や療育、相談などの総合的な支援が重要です。

子育て家庭等への経済的支援

【取組及び現状】

- 中学校修了前まで（15歳到達後最初の3月31日まで）の児童を養育している家庭に、児童手当を支給しています。支給月額、3歳未満は一律15,000円、3歳以上小学校修了前の第1子、2子は10,000円、第3子以降は15,000円、中学生は一律10,000円ですが、所得制限限度額以上の場合は年齢に関係なく一律5,000円を支給しました。
- 義務教育就学前児童の医療費の自己負担分を助成しました。
- 幼稚園や保育園の保育料や教育費の助成や減免などを実施しました。

【児童手当・乳幼児医療費助成の状況（受給者数）】

区 分		平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度
児童手当	件	19,247	18,035	17,751	17,371
乳幼児医療費助成	件	10,572	10,553	10,469	10,073

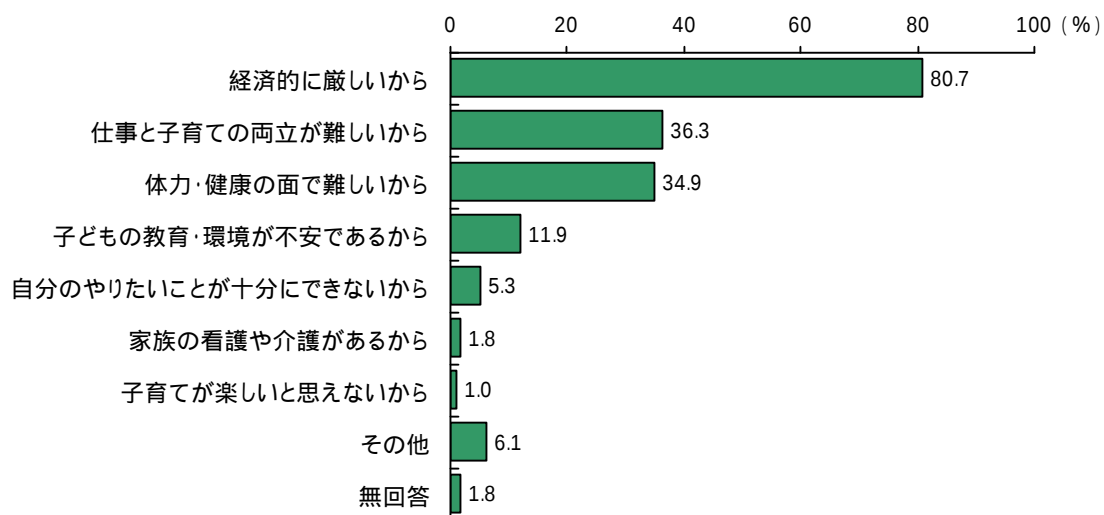
児童手当は、平成22年度、23年度はこども手当

資料：こども家庭課

【アンケート結果】

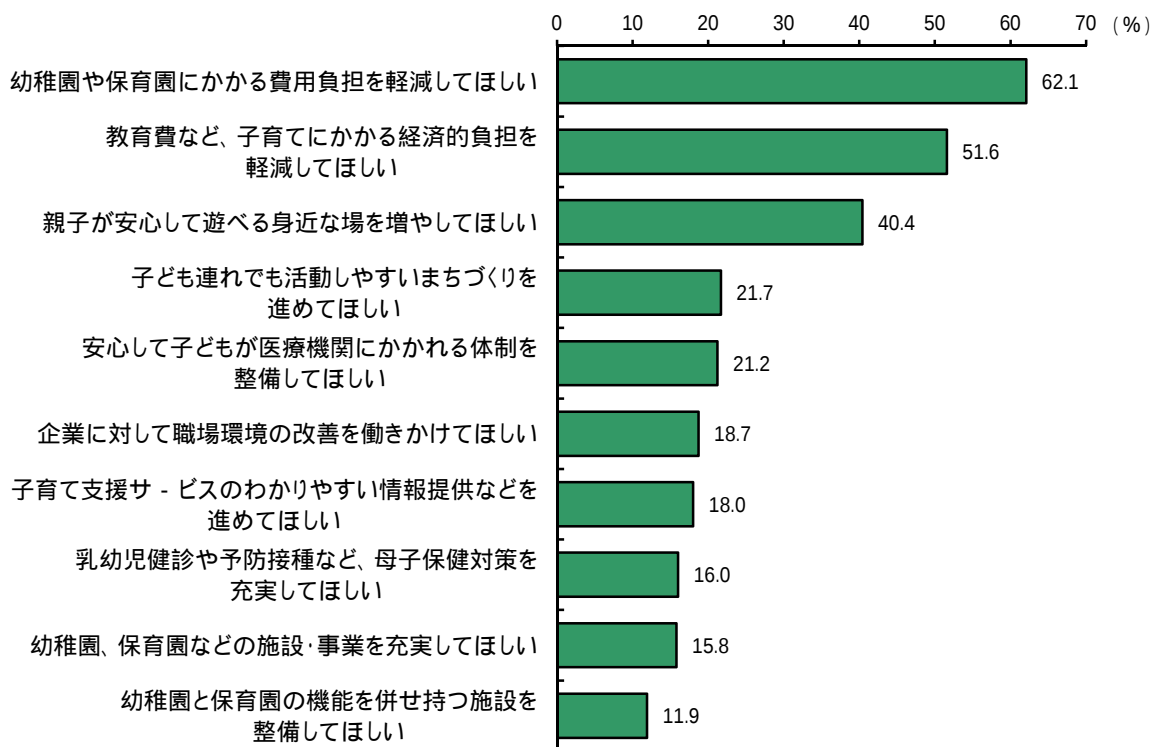
- 理想の子どもの数より、現実の子どもの数が少ない理由として、「経済的に厳しいから」との回答が約8割となっています。

【現実の子どもの人数が理想の人数よりも少ない理由】



- 市へ充実を望む子育て支援として、「幼稚園や保育園にかかる費用負担を軽減してほしい」、「教育費など、子育てにかかる経済的負担を軽減してほしい」との経済的な要望が上位となっています。

【市へ充実を望む子育て支援】



【課題】

- 子育てに必要な費用を負担に感じる家庭が多くなっており、子育てにかかる経済的支援のニーズは高くなっています。国の動向を踏まえ、経済的支援施策の充実を図ることが重要です。

3 基本目標「子育てと仕事の両立を応援する環境づくり」について

保育サービス等の充実

【取組及び現状】

- 平成 26 年度の認可保育園数は 56 か所、4 月 1 日入所児童数は 5,007 人であり、入所児童数は、0 ～ 2 歳では 1,600 人台、3 ～ 5 歳では 3,300 人台から 3,400 人台を推移しています。
- 平成 26 年 3 月 1 日時点の待機児童数は 49 人です。
- 0 歳児の年度末の入所児童数は、年度当初と比較して約 300 人増加しており、待機児童の大半が 0 歳児となっています。

【認可保育園の状況】

区 分		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
設置箇所数	か所	56	56	56	56	56
入所児童数	人	4,983	5,018	5,075	5,021	5,007
	0 ～ 2 歳	1,601	1,654	1,618	1,637	1,639
	3 ～ 5 歳	3,382	3,364	3,457	3,384	3,368

(各年度 4 月 1 日現在)

資料：こども育成課

- 保育サービスへの多様なニーズに対応し、さまざまな形態の保育事業を実施しましたが、延長保育、ホリデイ保育、特定保育の実施箇所数は目標値を下回っています。

【通常保育以外の保育サービスの実施状況】

区 分		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	後期計画 目標値
延長保育	か所	33	35	35	36	37
夜間保育	か所	0	0	0	0	検討
ショート・トワイライト ステイ事業	か所	2	2	2	2	2
特定保育	か所	3	2	2	2	4
ホリデイ保育	か所	3	3	3	3	8
病児・病後児保育	か所	3	3	3	4	4
一時預かり	利用者延人数	6,528	7,429	7,418	8,406	9,360

資料：こども育成課

- 保育指導者の育成や職員の研修費補助、放課後児童クラブの指導員の研修を実施し、保育サービスの質の向上を図りました。
- 放課後児童クラブは、平成 24 年度に新たに 1 か所設置して 47 クラブとなっていますが、目標値を下回っています。

【放課後児童クラブの実施状況】

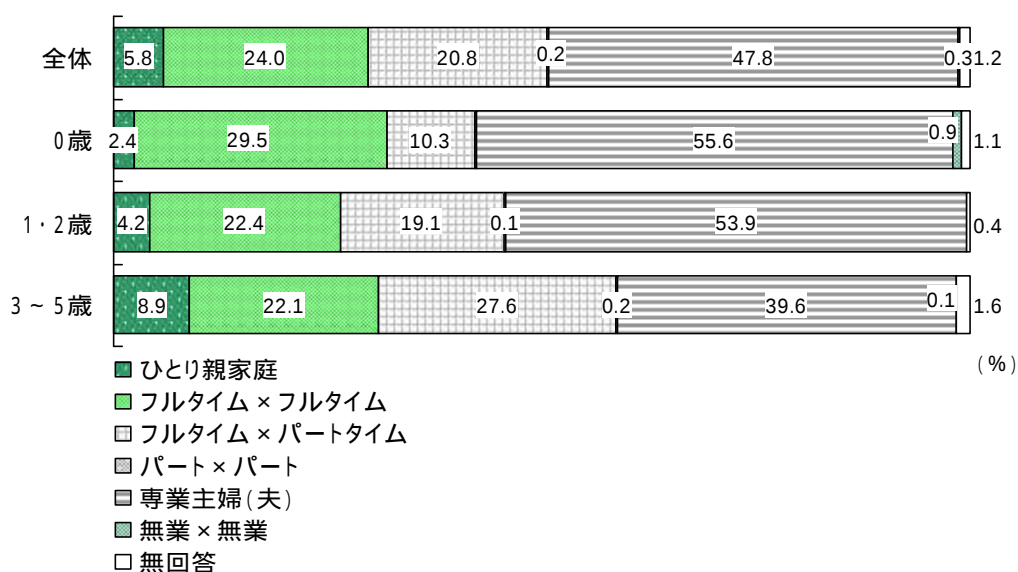
区 分		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	後期計画 目標値
実施箇所数	クラブ	46	46	47	47	47	49
在籍児童数	人	1,839	1,759	1,688	1,719	1,791	-

資料：こども家庭課

【アンケート結果】

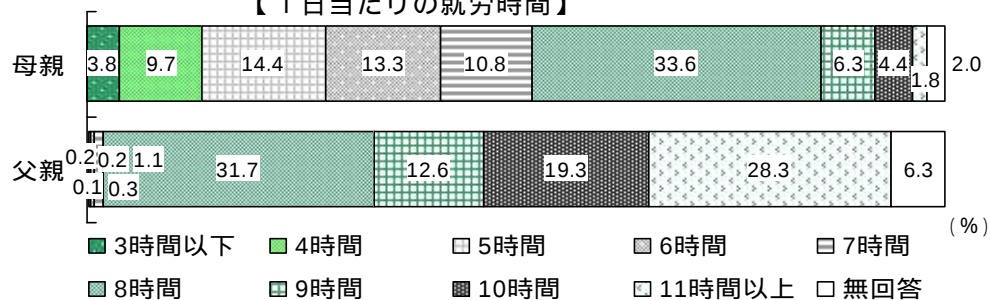
- ひとり親家庭、両親ともに就労している割合は約 5 割であり、0 歳児でも約 4 割となっています。

【両親の就労状況による家庭類型/年齢区分別】

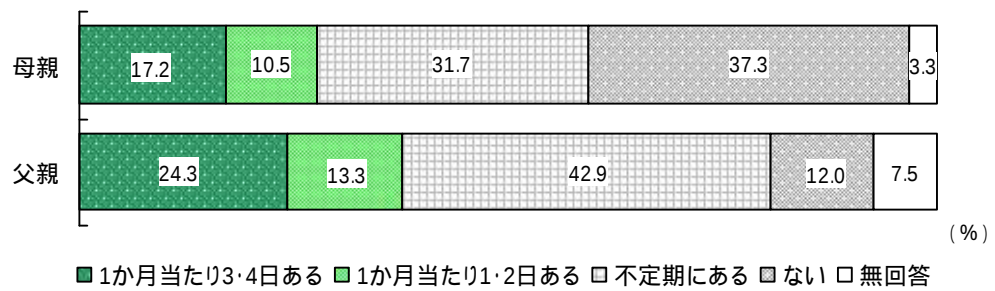


- 1 日当たりの就労時間が長いケース、夜間に勤務するケース、土曜日、日曜日に勤務があるケースなど、保護者の働き方が多様化しています。

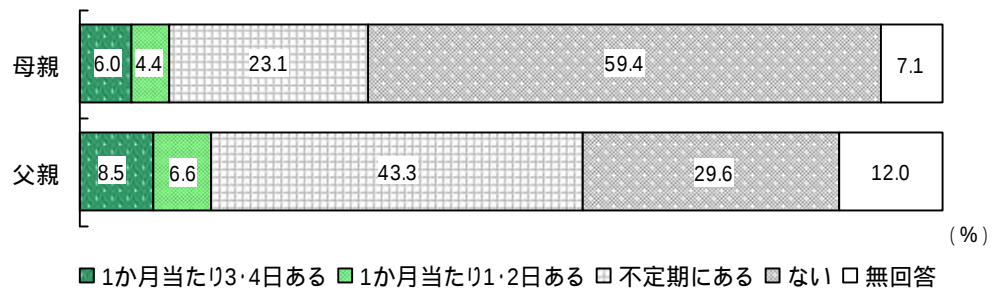
【1 日当たりの就労時間】



【土曜日の就労状況】



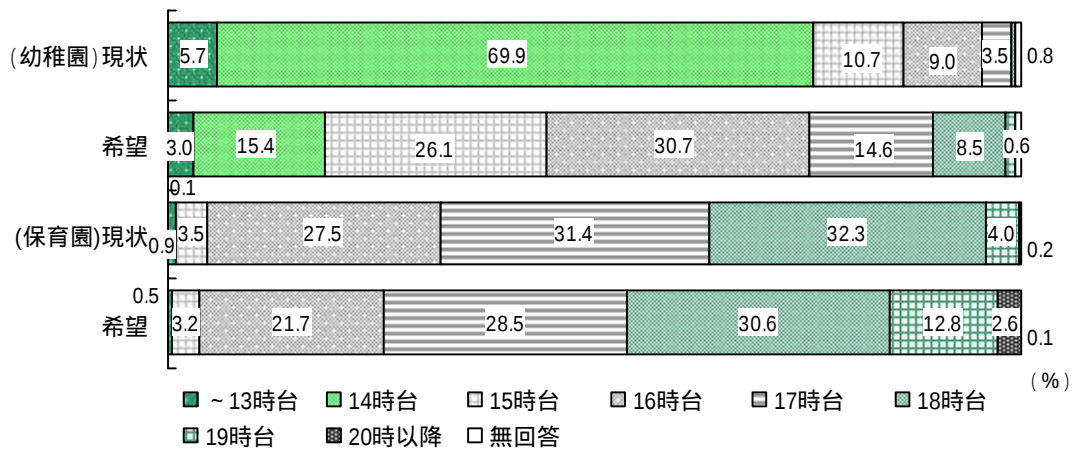
【日・祝日の就労状況】



- 幼稚園や保育園の利用時間について、現在の利用終了時間よりも遅い時間を希望する回答が多くあります。

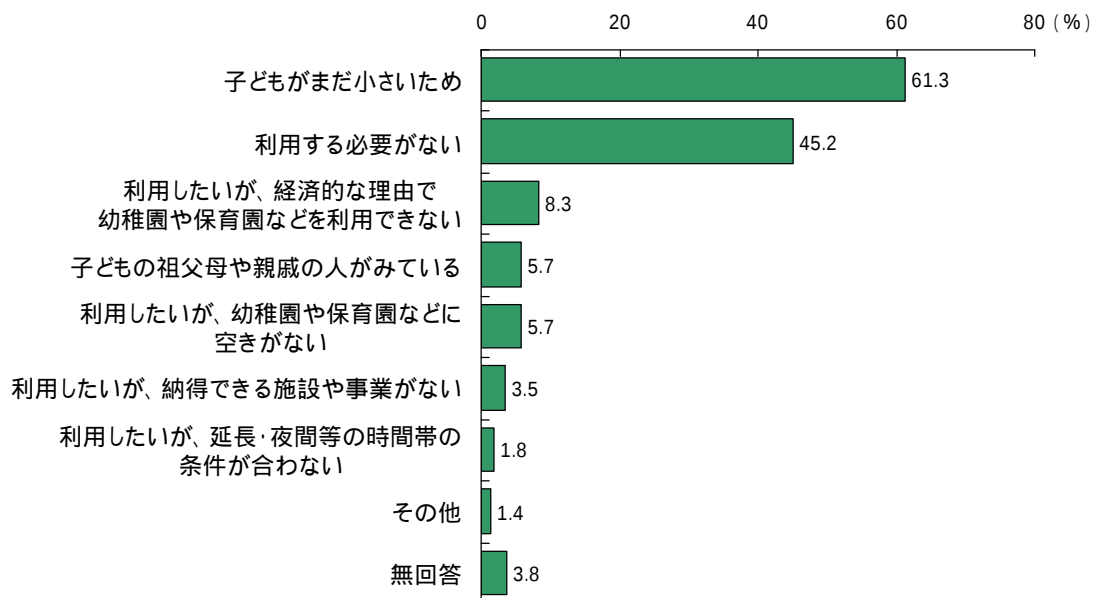
【利用終了時間】

(幼稚園・保育園)



- 幼稚園や保育園を利用していない理由として、「利用したいが、経済的な理由で幼稚園や保育園などを利用できない」、「利用したいが、幼稚園や保育園などに空きがない」との、利用したい意向があるが利用できていない回答もあがっています。

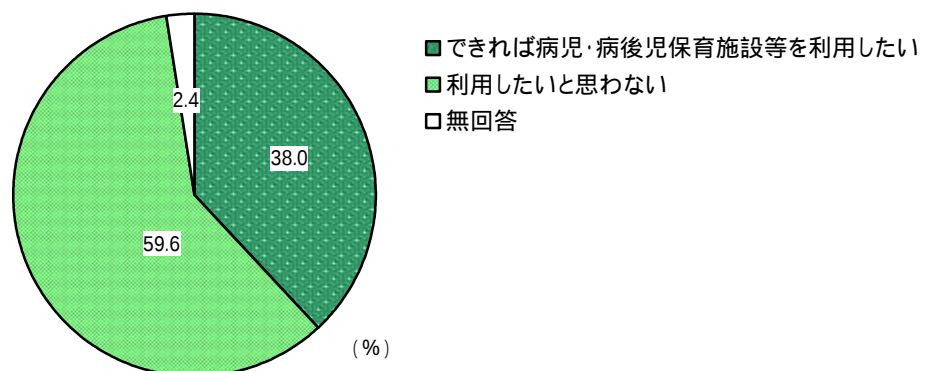
【事業を利用していない理由】



- 子どもが病気などで保育園等を利用できない際に、母親、父親が休んで対応した経験がある家庭で約4割が病児・病後児のための保育施設を利用したいと回答しています。

【子どもが病気の際の病児・病後児保育施設等の利用希望】

(子どもが病気の際に母親・父親が仕事を休んだ経験がある世帯)



【課題】

- 両親ともに就労する割合は高くなっており、その就労形態は多様化しています。子育て家庭の多様なニーズに対応した保育サービス、放課後児童クラブの充実を図る必要があります。

仕事と生活の調和の実現

【取組及び現状】

- 育児と家族の介護を行う労働者が仕事と家庭生活を両立できるよう支援するため、男女労働者セミナーを開催するなど、各種制度の普及啓発を図りました。
- 仕事と子育ての両立を図るために必要な雇用環境等の整備を図るため、事業主等に対し、制度の普及啓発、子育て家庭を理解して見守る職場環境づくりなどについて普及啓発を図りました。

【男女労働者セミナーの実施状況】

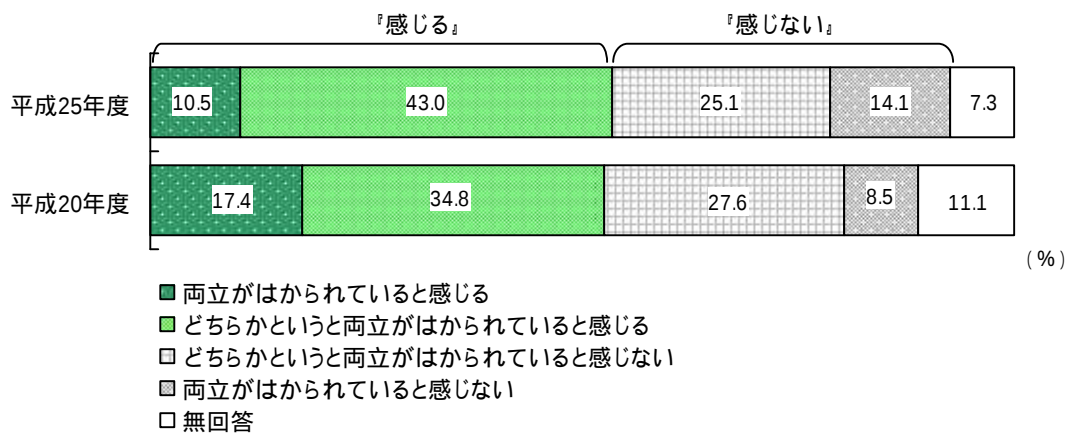
区 分		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
開催回数	回	1	1	1	1
参加者延人数	人	120	100	100	100

資料：産業立地・就業支援課

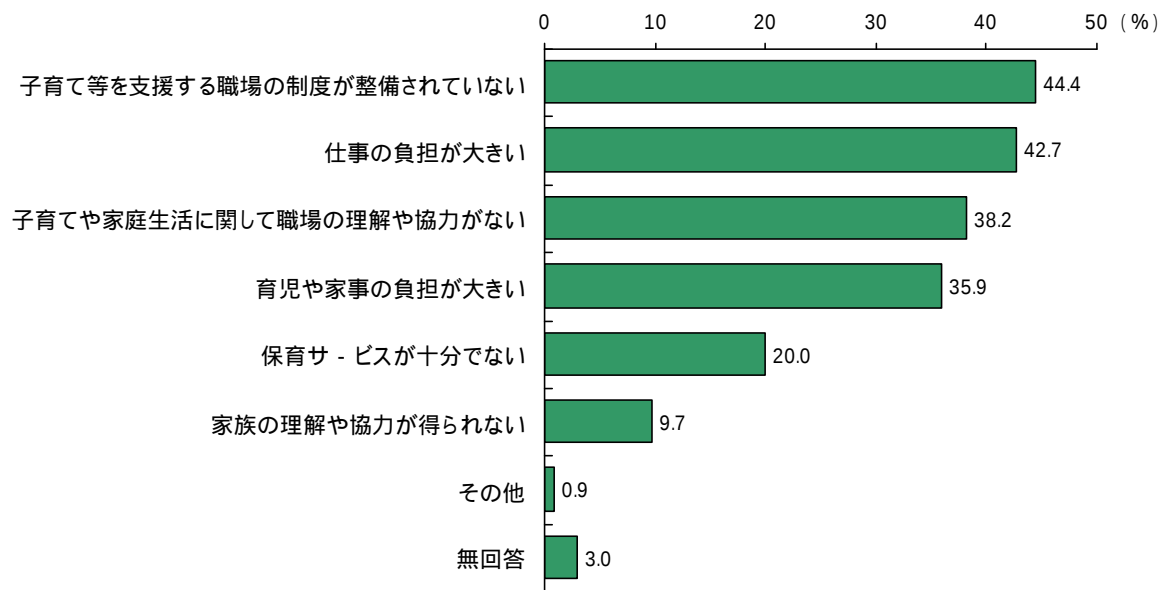
【アンケート結果】

- 仕事と子育ての両立がはかられていると「感じる」割合は 53.5%となっており、平成 20 年度調査と比較すると変化はみられません。また、両立がはかられていないと感じる理由として、「子育て等を支援する職場の制度が整備されていない」、「仕事の負担が大きい」が上位となっています。

【仕事と子育ての両立がはかられていると感じるか/平成 20 年度調査との比較】

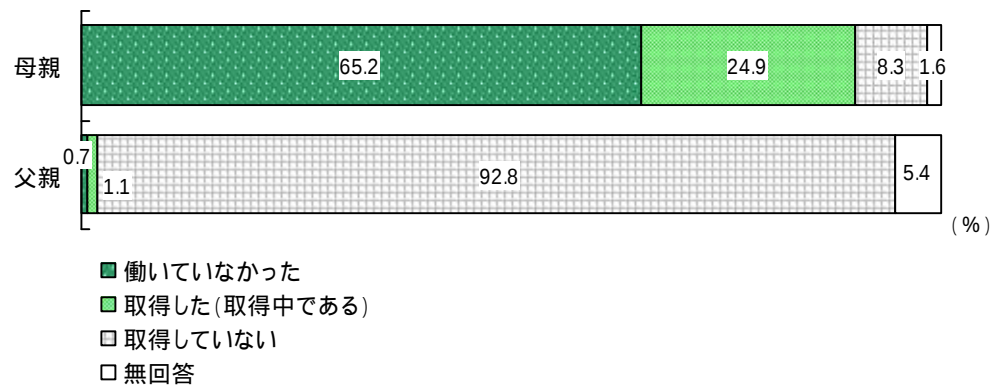


【仕事と子育ての両立がはかられていないと感じる理由】



- 子どもが生まれた際に育児休業の取得した経験がある割合は、母親が 24.9%、父親が 1.1%となっており、平成 20 年度調査と比較すると、母親、父親ともに上昇しています。

【育児休業の取得状況】



【課題】

- 子育て中の家庭においても、仕事優先の状況や職場の支援体制が不十分な状況があがっているため、事業所等の積極的な取組への働きかけとともに、保護者自身の働き方を見直すための啓発が重要です。

4 基本目標「安心して生活できる環境づくり」について

子どもと子育て家庭に配慮したまちづくり

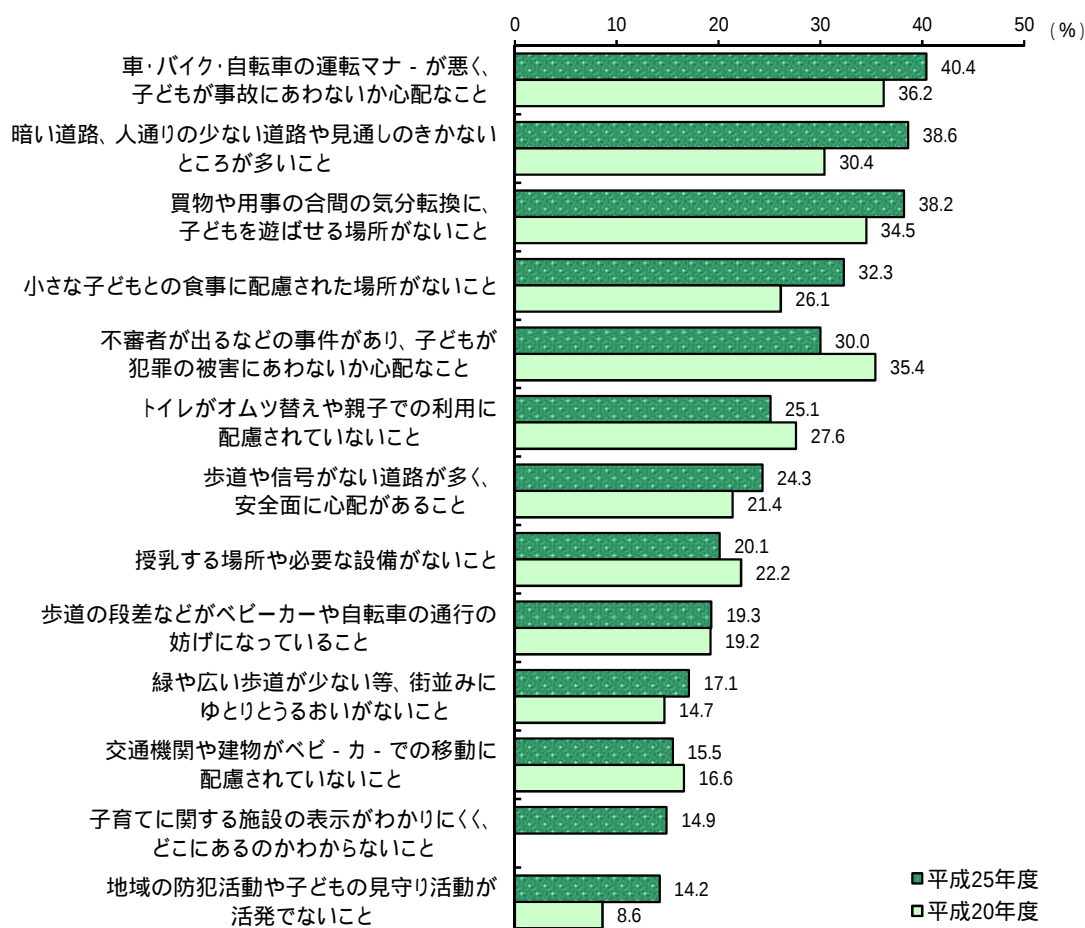
【取組及び現状】

- 建て替えを主とした公営住宅の整備を推進しました。
- 市営住宅の募集において、子育て世帯に対する優遇措置を行いました。
- 子育て世帯に配慮した良質なファミリー向けの公営住宅の供給を行いました。
- 既存の公園の改修、街区公園の新設など、身近な公園の充実を図るとともに、自然や歴史など地域の特性に応じた特色ある公園の整備を推進しました。
- 児童館において、遊びを通して子どもの成長を支援したり、保護者の仲間づくりや子育てに関する相談の対応などを行うとともに、母親や子育て支援者の活動の拠点としての役割を担いました。

【アンケート結果】

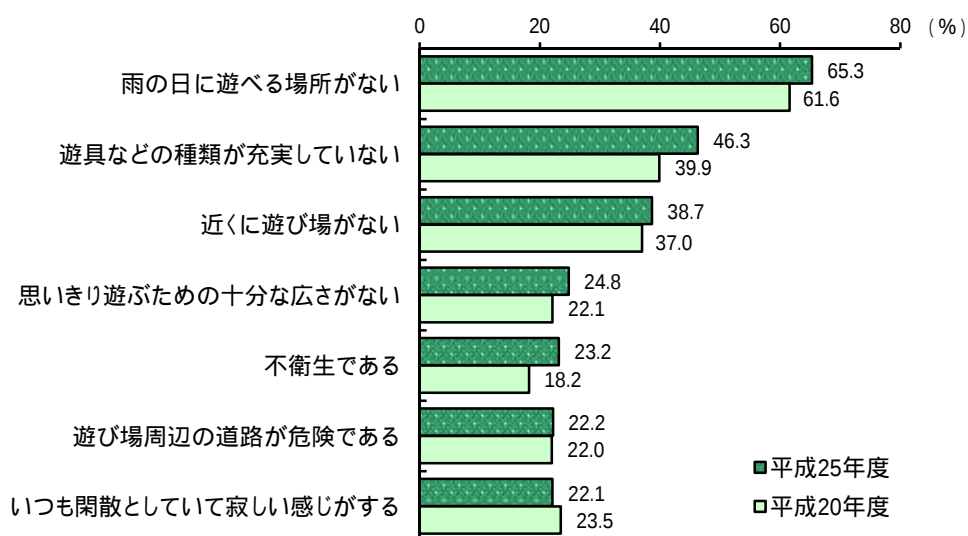
- 地域の環境において気になることとして、「買物や用事の合間の気分転換に、子どもを遊ばせる場所がないこと」、「小さな子どもとの食事に配慮された場所がないこと」が上位となっています。

【地域の環境において気になること（上位13項目）/平成20年度調査との比較】



- 地域の遊び場について感じることで、「雨の日に遊べる場所がない」、「遊具などの種類が充実していない」、「近くに遊び場がない」が上位となっており、平成 20 年度調査と比較すると、上位の「雨の日に遊べる場所がない」、「遊具などの種類が充実していない」と回答する割合は上昇しています。

【地域の環境において気になること（上位 7 項目）/平成 20 年度調査との比較】



- 市へ特に充実を期待する子育て支援について、「親子が安心して遊べる身近な場を増やしてほしい」との回答が高くなっています。

【課題】

- 子育て家庭が生活する地域の環境について、様々な施設などが利用しにくいことや遊び場への不満をあげる家庭が多くなっているため、今後も子育て家庭に配慮した環境整備が重要です。

子どもが安心して生活できる環境づくり

【取組及び現状】

- 地域住民や子どもの保護者、子どもを対象とした交通安全教室や自転車教室を実施しています。また、乳幼児の事故防止に関する啓発を行っています。
- 保育園、幼稚園、学校を通して防犯に関する学習・訓練を行うとともに、地域による子どもの見守り活動を推進しました。
- 不審者情報などの保護者や地域への情報提供を行いました。

【アンケート結果】

- 地域の環境において気になることとして、「車・バイク・自転車の運転マナーが悪く、子どもが事故にあわないか心配なこと」、「暗い道路、人通りの少ない道路や見通しのきかないところが多いこと」、「不審者が出るなどの事件があり、子どもが犯罪の被害にあわないか心配なこと」、「歩道や信号がない道路が多く、安全面に心配があること」など子どもの安全に不安がある回答は高くなっています。また、平成 20 年度調査と比較すると、「暗い道路、人通りの少ない道路や見通しのきかないところが多いこと」の回答が上昇しています。

【課題】

- 子どもが遊び、行動する地域の環境の安全に不安をもつ家庭が多くなっているため、家庭や地域で子どもを見守る体制づくりが重要です。